

令和2年度 日本語教育実態調査報告書

国内の日本語教育の概要

令和2年11月1日現在
文化庁国語課

ま え が き

我が国に在留する外国人の数は、新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により、令和2年末には前年末より約4万人減少し、約289万人となったものの、「出入国管理及び難民認定法」が改正、施行された後の約108万人（平成2年末）と比べて3倍に迫る数となっており、入国制限の緩和後は更なる在留外国人数の増加が見込まれます。

この間、日本語学習者の拡大と多様化が進みました。平成31年4月に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行されたことにより、新たな在留資格として「特定技能」が創設されました。また、令和元年6月には「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、国内における日本語教育環境の整備が進んでいくことが期待されます。今後、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師等の日本語教育に関わる人材に求められる役割やその活動の場も広がっていくと考えられます。

文化庁では、国内の外国人等に対する日本語教育の現状を把握するため、昭和42年以来、毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、令和2年11月1日現在の調査結果を取りまとめました。

本資料は、調査結果を概要として取りまとめたものであり、日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

文化庁国語課

凡 例

1 本概要について

本概要は、令和2年11月1日現在で実施した令和2年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人等に対する日本語教育の現状について」、「日本語教師養成・研修の現状について」、「日本語教育コーディネーターの現状について」の三部構成となっている。

2 機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は、様々な機関・施設等で行われており、その教育目的も多様である。

本概要では、こうした機関・施設等を、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し、集計を行った。

なお、ここでは、以下の（１）に含まれるものについては「機関」と表記し、（２）に含まれるものについては「施設・団体」と、（１）と（２）について同時に指す場合は、「機関・施設等」と表記している。

（１）大学等機関

- ①大学（国立／公立／私立）
- ②短期大学（公立／私立）
- ③高等専門学校（国立／公立／私立）

（２）一般の施設・団体

- ①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）¹
- ②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）²
- ③国際交流協会³
- ④法務省告示機関⁴
- ⑤その他

特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人（一般・公益を問わず社団法人・財団法人とする。）、その他の法人、任意団体

- ・平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、平成21年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとした。
- ・平成22年度調査までは「（財）日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが、平成23年度調査からは「法務省が告示をもって定める日本語教育機関（以下、法務省告示機関）」について調査を行っている。

¹本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市会議会員都市（9頁注参照）に係る数を算出している。

²本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市会議会員都市（9頁注参照）に係る数を算出している。

³国際交流や多文化共生（日本語教育を含む）を主たる活動内容とし、地方公共団体の補助金等で運営する機関・団体、地方公共団体が事務局である機関・団体、又は公の施設の指定管理を受けている機関・団体を「国際交流協会」と言う（総務省が認定する「地域国際化協会」を含む）

⁴出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示をもって定める外国人等に対する日本語教育を行う機関。

3 「機関・施設等数」について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育、日本語教師養成・研修を実施している又は日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等を単位とする⁵。

4 「日本語教師等の数」について

平成6年度から平成29年度調査の日本語教師数は、職務別（常勤教師・非常勤教師・ボランティア）に整理し集計していた。「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」（平成30年3月文化審議会国語分科会）において日本語教師の役割が整理されたことから、平成30年度調査からは、「日本語教師等の数⁶」とし取りまとめを行っている。

5 「日本語教育コーディネーター」について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「地域における日本語教師の養成・研修」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当する者のことを指している。

6 「日本語学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「日本語学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

7 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人等に対する日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している国内の機関・施設等（初等中等教育機関を除く）に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また、本調査は、飽くまで機関・施設等に対する調査であり、機関・施設等に所属する全ての個人から得た回答を集計したものではない。

なお、より網羅的な調査を行うことを目的に、各都道府県・市区町村から、各都道府県・市区町村が把握している国際交流協会及び地域の日本語教育団体（2頁2（2）⑤に該当）についての情報を収集し、これまで文化庁国語課で把握していなかった施設・団体があった場合には、当該施設・団体にも調査を依頼した。

「日本語教育コーディネーター」に関する調査は、平成26年度調査までは大学等機関及び法務省告示機関は対象としていなかったが、平成27年度調査からは、それらについても対象として調査を実施している。

調査票回収数

- ・ 大学等機関 …………… 1,002件（配布数1,165件）（回収率86.0%）
- ・ 地方公共団体・教育委員会 …………… 2,369件（配布数3,545件）（回収率66.8%）
- ・ 国際交流協会 …………… 587件（配布数 932件）（回収率63.0%）
- ・ 法務省告示機関 …………… 637件（配布数 796件）（回収率80.0%）
- ・ その他 …………… 812件（配布数1,643件）（回収率49.4%）
- ・ 合計 …………… 5,407件（配布数8,081件）（回収率66.9%）

⁵平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上している。

⁶常勤教師、非常勤講師、ボランティアを含む。

目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人等に対する日本語教育の現状について	
1 概観	5
2 日本語教育実施機関・施設等数について.....	6
3 日本語教師等の数について	7
4 日本語学習者数について	8
5 総表	9
6 内訳図表	10
日本語教育実施機関・施設等数の推移	10
日本語教師等の数の推移	11
年代別日本語教師等の数	12
日本語学習者数の推移	13
属性別日本語学習者数	14
滞日年数別日本語学習者数	14
都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数	15
日本語学習者の出身地域別割合	19
日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）	22
II 日本語教師養成・研修の現状について	
1 概観	23
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について.....	24
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について.....	25
4 受講者数について	26
5 総表	27
6 内訳図表	28
日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移	28
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）	28
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（職務別）	28
受講者数の推移	28
都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数、日本語教師養成・研修	
担当の教師等の数、受講者数	29
受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）	32
日本語教師養成・研修課程（コース）数	33
III 日本語教育コーディネーターの現状について	
1 概観	34
2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について.....	34
3 日本語教育コーディネーター数について.....	35
4 日本語教育コーディネーターの業務内容について.....	36
5 総表	36
6 内訳図表	37
都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数、日本語教育	
コーディネーター数	37

I 外国人等に対する日本語教育の現状について

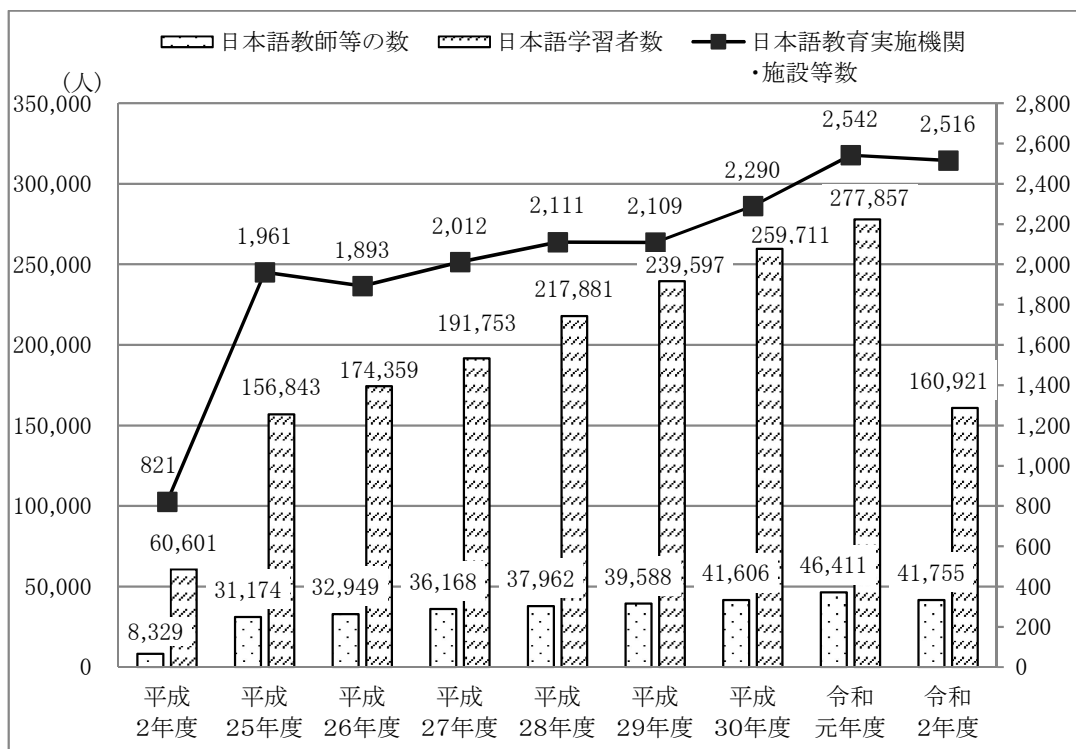
1 概観

令和2年11月1日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,516、日本語教師等の数は41,755人、日本語学習者数は160,921人となっている。

	機関・施設等数	教師数	日本語学習者数
大学等機関	537	4,416	44,276
地方公共団体・教育委員会	424	7,540	18,164
国際交流協会	357	8,940	19,998
法務省告示機関	602	11,554	54,539
任意団体等	596	9,305	23,944
合計	2,516	41,755	160,921

前年度との比較では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数の全てが減少している。

平成2年度からの推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は821から2,516（3.1倍）に、日本語教師等の数は、8,329人から41,755人（5.0倍）に、日本語学習者数は60,601人から160,921人（2.7倍）にそれぞれ増加している。



	平成2年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日本語教育実施機関・施設等数	821	1,961	1,893	2,012	2,111	2,109	2,290	2,542	2,516
日本語教師等の数	8,329	31,174	32,949	36,168	37,962	39,588	41,606	46,411	41,755
日本語学習者数	60,601	156,843	174,359	191,753	217,881	239,597	259,711	277,857	160,921

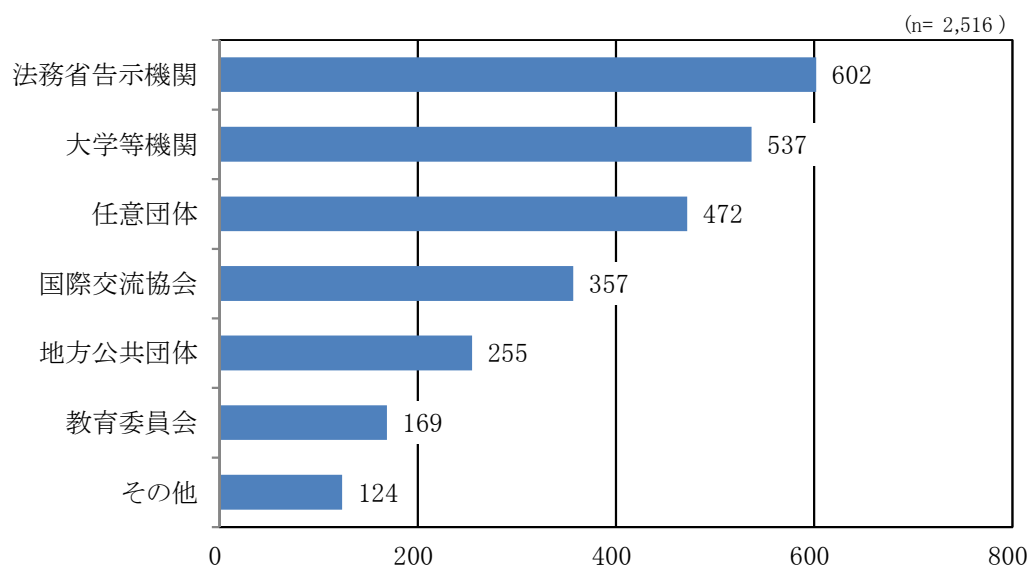
2 日本語教育実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

2,516となっており、前年度(2,542)より26(1.0%)減少した。内訳は、法務省告示機関が16、大学等機関が29、任意団体等が56、地方公共団体・教育委員会が52の減少、国際交流協会が23の増加となっている。(年度別の推移については10頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が602(23.9%)と最も多く、大学等機関が537(21.3%)、任意団体472(18.8%)、国際交流協会357(14.2%)、地方公共団体255(10.1%)、教育委員会169(6.7%)の順となっている。



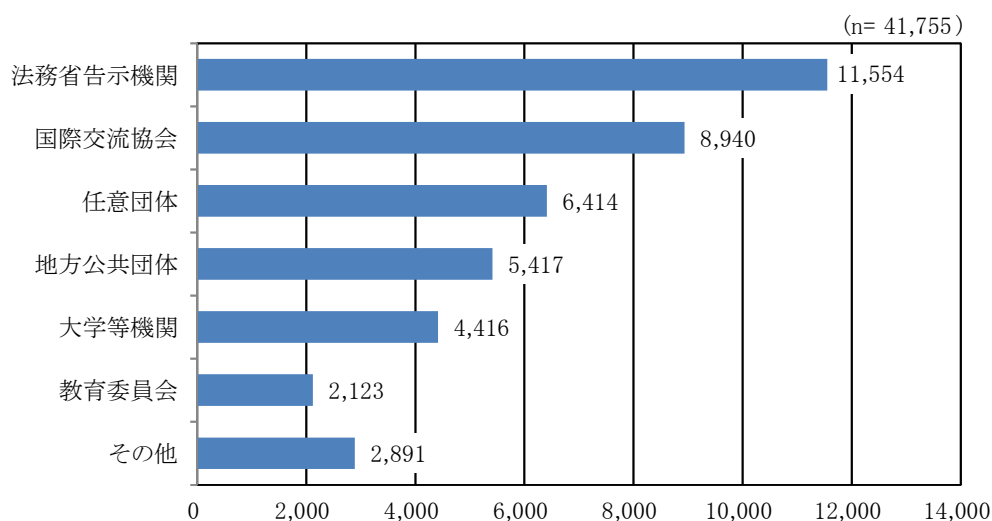
3 日本語教師等の数について

(1) 全体の動向

41,755人となっており、前年度（46,411人）より4,656人（10.0%）減少した。内訳は、職務別に見ると、ボランティアによる者が2,847人、非常勤日本語教師が1,042人、常勤日本語教師が767人減少している。（年度別の推移については 11 頁参照。）

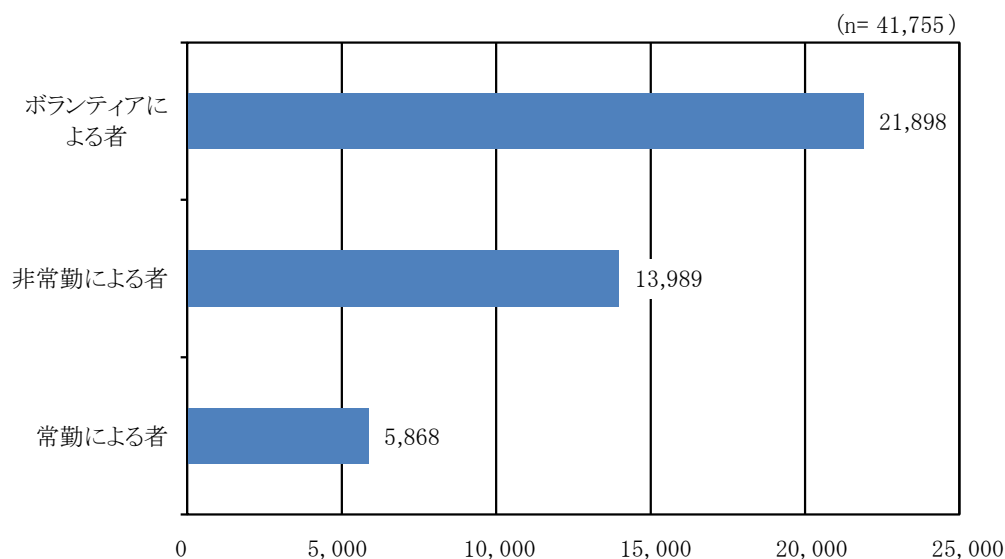
(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が11,554人（27.7%）と最も多く、以下、国際交流協会8,940人（21.4%）、任意団体6,414人（15.4%）、地方公共団体5,417人（13.0%）、大学等機関4,416人（10.6%）、教育委員会2,123人（5.1%）の順となっている。



(3) 職務別の状況

ボランティアによる者が21,898人（52.4%）と最も多く、以下、非常勤による者が13,989人（33.5%）、常勤による者が5,868人（14.1%）の順となっている。



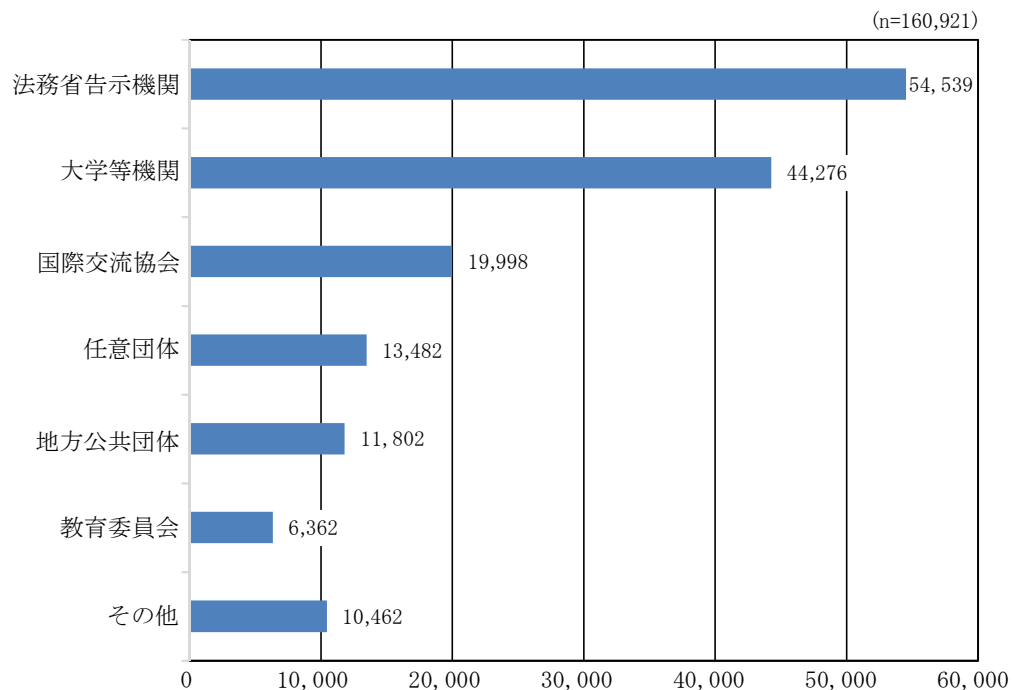
4 日本語学習者数について

(1) 全体の動向

160,921人となっており、前年度（277,857人）より116,936人（42.1%）の減少となっている。内訳は、法務省告示機関で59,087人、大学等機関で21,836人、国際交流協会13,592人、任意団体等で11,675人、地方公共団体・教育委員会で10,746人減少している。（年度別の推移については13頁参照。）

(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が54,539人（33.9%）と最も多く、以下、大学等機関44,276人（27.5%）、国際交流協会19,998人（12.4%）、任意団体13,482人（8.4%）、地方公共団体11,802人（7.3%）、教育委員会6,362人（4.0%）の順となっている。



(3) 出身地域別の状況

アジア地域が136,355人（84.7%）と最も多く、うち中国が53,534人（全学習者の33.3%）を占めている。以下、南アメリカ地域7,804人（4.8%）、北アメリカ地域3,512人（2.2%）、ヨーロッパ地域3,503人（2.2%）、アフリカ地域1,425人（0.9%）、ロシア・NIS諸国1,337人（0.8%）、大洋州650人（0.4%）の順となっている。（詳細は19、20、21、22頁参照。）

5 総表

区分			機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
				常勤		非常勤	ボランティア※3	合計	
				日本語※1	日本語以外※2				
大学等 機関	大学	国立	81	254	73	737	7	1,071	9,170
		公立	43	29	7	121	1	158	802
		私立	313	652	170	1,957	2	2,781	32,732
		計	437	935	250	2,815	10	4,010	42,704
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	51	36	39	144	100	319	1,288
		計	51	36	39	144	100	319	1,288
	高等専門学校	国立	47	8	22	52	0	82	278
		公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	2	1	3	1	0	5	6
		計	49	9	25	53	0	87	284
	小計		537	980	314	3,012	110	4,416	44,276
一般の 施設・団体	地方公共団体	都道府県	13	8	2	52	44	106	315
		政令指定都市	10	1	4	61	611	677	840
		中核市	21	1	2	71	846	920	1,294
		特別区	6	2	0	12	296	310	244
		上記以外	205	28	23	176	3,177	3,404	9,109
		うち外国人集住都市	8	0	1	19	148	168	674
		計	255	40	31	372	4,974	5,417	11,802
	教育委員会	都道府県	5	0	0	53	29	82	271
		政令指定都市	6	26	3	3	572	604	1,673
		中核市	8	7	1	18	214	240	327
		特別区	4	4	0	139	3	146	647
		上記以外	146	57	46	357	591	1,051	3,444
		うち外国人集住都市	5	1	0	12	17	30	57
		計	169	94	50	570	1,409	2,123	6,362
	国際交流協会		357	27	27	674	8,212	8,940	19,998
	法務省告示機関		602	3,235	668	7,560	91	11,554	54,539
	その他	特定非営利活動法人	50	17	21	268	656	962	1,762
		学校法人・準学校法人	14	40	4	67	4	115	4,375
		株式会社・有限会社	7	49	10	51	16	126	146
		社団法人・財団法人	32	16	33	1,093	223	1,365	3,501
		その他の法人	21	20	13	49	241	323	678
		任意団体	472	110	69	273	5,962	6,414	13,482
		計	596	252	150	1,801	7,102	9,305	23,944
	小計		1,979	3,648	926	10,977	21,788	37,339	116,645
合計			2,516	4,628	1,240	13,989	21,898	41,755	160,921

(注) 上記の表の外国人集住都市とは、外国人住民が多数居住する地方公共団体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考えるため、平成13年に発足した外国人集住都市会議の会員都市のこと。「うち外国人集住都市」に係る数は、「政令指定都市」、「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。
会員都市は次の13都市。(令和2年11月1日現在)

【群馬県】太田市、大泉町【長野県】上田市、飯田市

【静岡県】浜松市【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市【三重県】津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市

【岡山県】総社市

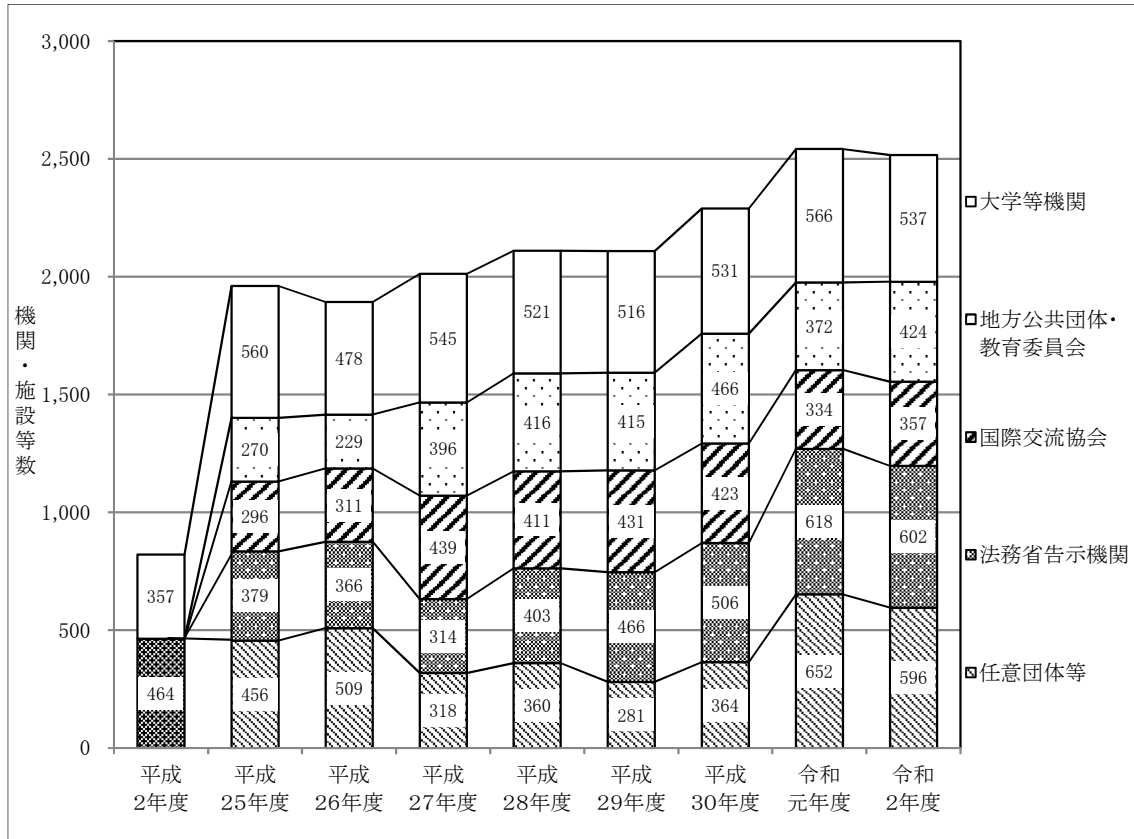
(※1) 日本語教育(授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等)を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育以外の業務(一般事務や管理業務、他の授業等)を主たる業務とするが、日本語教育も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

6 内訳図表

日本語教育実施機関・施設等数の推移



(注) 平成2年当時は、大学院・大学・短期大学・高等専門学校・一般の日本語教育機関・施設について調査を行っていた。

(単位: 機関・施設等数)

	平成2年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学等機関	357 (43.5%)	560 (28.6%)	478 (25.3%)	545 (27.1%)	521 (24.7%)	516 (24.5%)	531 (23.2%)	566 (22.3%)	537 (21.3%)
地方公共団体・教育委員会	—	270 (13.8%)	229 (12.1%)	396 (19.7%)	416 (19.7%)	415 (19.7%)	466 (20.3%)	372 (14.6%)	424 (16.9%)
国際交流協会	—	296 (15.1%)	311 (16.4%)	439 (21.8%)	411 (19.5%)	431 (20.4%)	423 (18.5%)	334 (13.1%)	357 (14.2%)
法務省告示機関	464 (56.5%)	379 (19.3%)	366 (19.3%)	314 (15.6%)	403 (19.1%)	466 (22.1%)	506 (22.1%)	618 (24.3%)	602 (23.9%)
任意団体等		456 (23.3%)	509 (26.9%)	318 (15.8%)	360 (17.1%)	281 (13.3%)	364 (15.9%)	652 (25.6%)	596 (23.7%)
合計	821 (100.0%)	1,961 (100.0%)	1,893 (100.0%)	2,012 (100.0%)	2,111 (100.0%)	2,109 (100.0%)	2,290 (100.0%)	2,542 (100.0%)	2,516 (100.0%)

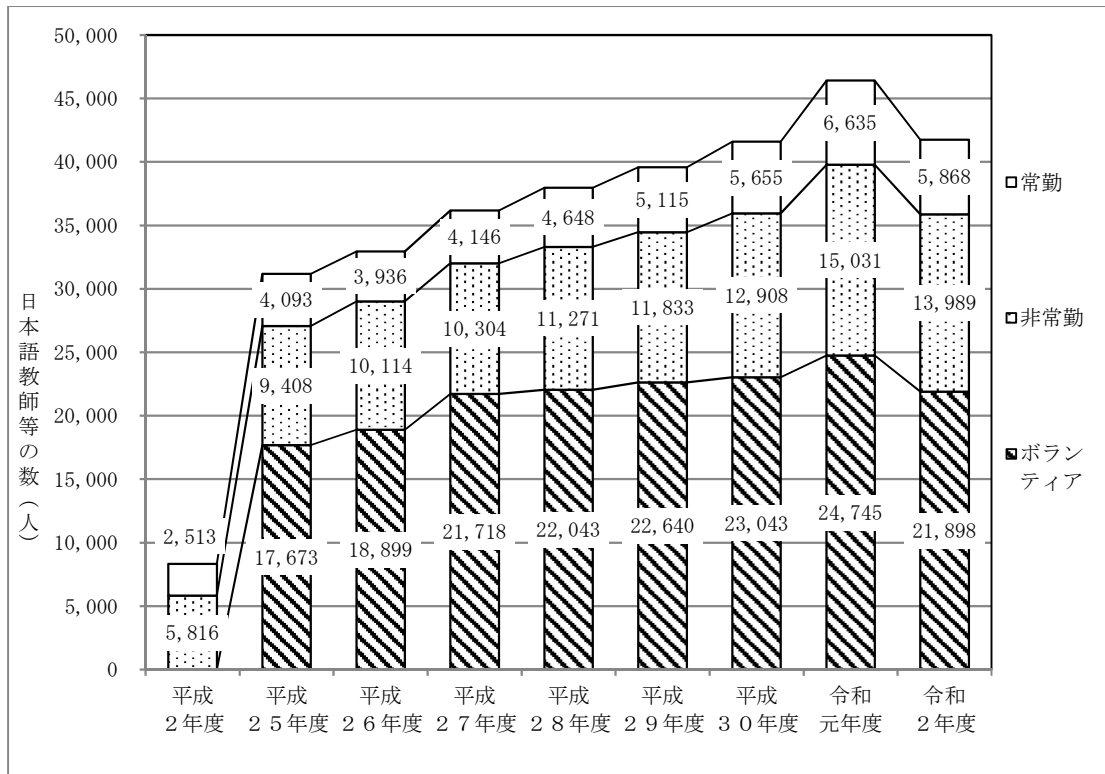
(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

令和2年度の機関・施設等数においては、大学等機関が537と全体の21.3%となっており、過去8年間に於いても全体の20%以上で推移している。

また、今年度は法務省告示機関が602と最も多く、全体の23.9%を占めている。

日本語教師等の数の推移



(単位：人)

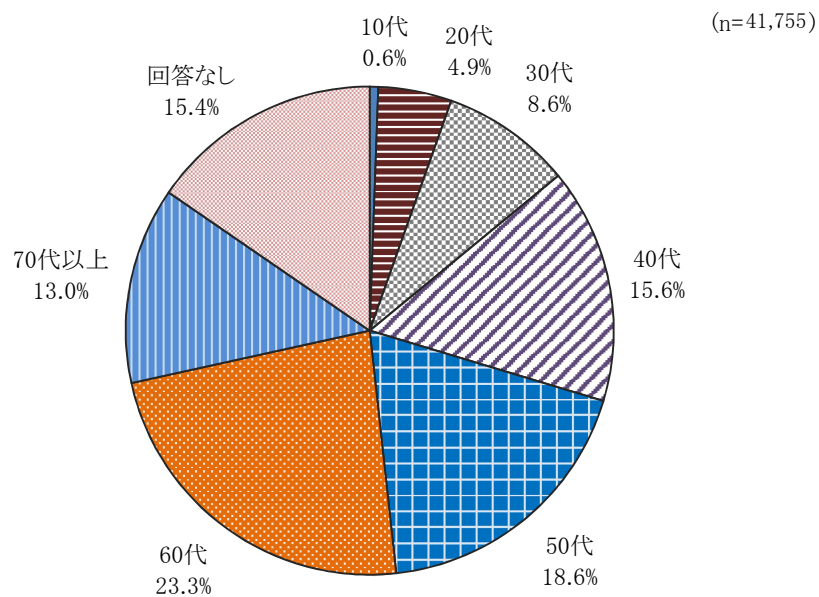
	平成2年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常勤	2,513 (30.2%)	4,093 (13.1%)	3,936 (11.9%)	4,146 (11.5%)	4,648 (12.2%)	5,115 (12.9%)	5,655 (13.6%)	6,635 (14.3%)	5,868 (14.1%)
非常勤	5,816 (69.8%)	9,408 (30.2%)	10,114 (30.7%)	10,304 (28.5%)	11,271 (29.7%)	11,833 (29.9%)	12,908 (31.0%)	15,031 (32.4%)	13,989 (33.5%)
ボランティア	—	17,673 (56.7%)	18,899 (57.4%)	21,718 (60.0%)	22,043 (58.1%)	22,640 (57.2%)	23,043 (55.4%)	24,745 (53.3%)	21,898 (52.4%)
合計	8,329 (100.0%)	31,174 (100.0%)	32,949 (100.0%)	36,168 (100.0%)	37,962 (100.0%)	39,588 (100.0%)	41,606 (100.0%)	46,411 (100.0%)	41,755 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

年代別日本語教師等の数

(単位：人)

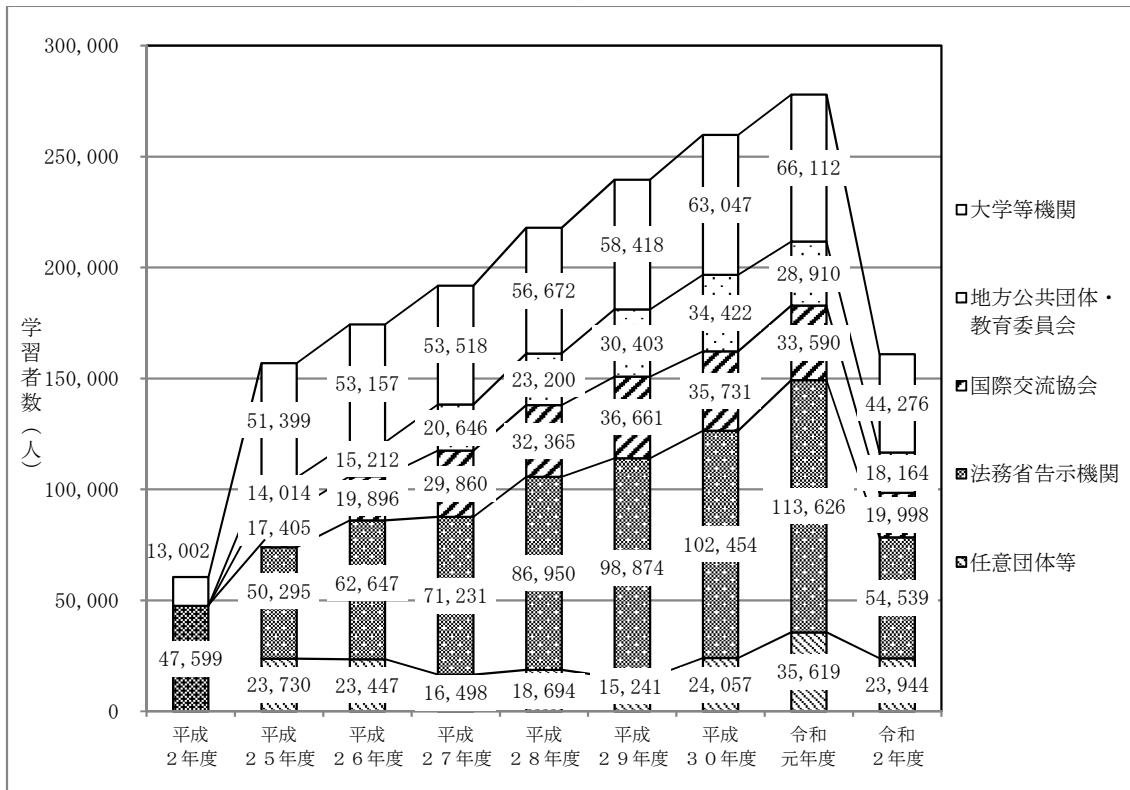
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	回答なし	合計
年代別 日本語教師 の数	235 (0.6%)	2,031 (4.9%)	3,605 (8.6%)	6,510 (15.6%)	7,771 (18.6%)	9,727 (23.3%)	5,443 (13.0%)	6,433 (15.4%)	41,755 (100%)



○概要

日本語教師等の数においては、過去8年間に於いてボランティアによる者が全体の50%～60%で推移している。令和2年度の日本語教師等の数を年代別に見ると、60代が全体の23.3%、50代が18.6%を占めている。

日本語学習者数の推移



(注) 平成2年当時は、大学院・大学・短期大学・高等専門学校・一般の日本語教育機関・施設について調査を行っていた。

(単位: 人)

	平成2年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学等機関	13,002 (21.5%)	51,399 (32.8%)	53,157 (30.5%)	53,518 (27.9%)	56,672 (26.0%)	58,418 (24.4%)	63,047 (24.3%)	66,112 (23.8%)	44,276 (27.5%)
地方公共団体・教育委員会	—	14,014 (8.9%)	15,212 (8.7%)	20,646 (10.8%)	23,200 (10.6%)	30,403 (12.7%)	34,422 (13.3%)	28,910 (10.4%)	18,164 (11.3%)
国際交流協会	—	17,405 (11.1%)	19,896 (11.4%)	29,860 (15.6%)	32,365 (14.9%)	36,661 (15.3%)	35,731 (13.8%)	33,590 (12.1%)	19,998 (12.4%)
法務省告示機関	47,599 (78.5%)	50,295 (32.1%)	62,647 (35.9%)	71,231 (37.1%)	86,950 (39.9%)	98,874 (41.3%)	102,454 (39.4%)	113,626 (40.9%)	54,539 (33.9%)
任意団体等	—	23,730 (15.1%)	23,447 (13.5%)	16,498 (8.6%)	18,694 (8.6%)	15,241 (6.3%)	24,057 (9.3%)	35,619 (12.8%)	23,944 (14.9%)
合計	60,601 (100.0%)	156,843 (100.0%)	174,359 (100.0%)	191,753 (100.0%)	217,881 (100.0%)	239,597 (100.0%)	259,711 (100.0%)	277,857 (100.0%)	160,921 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

日本語学習者数の推移としては、一貫して増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により大幅に減少した。また、法務省告示機関が平成26年度以降、占める割合が一番高く、令和2年度では全体の33.9%を占めている。

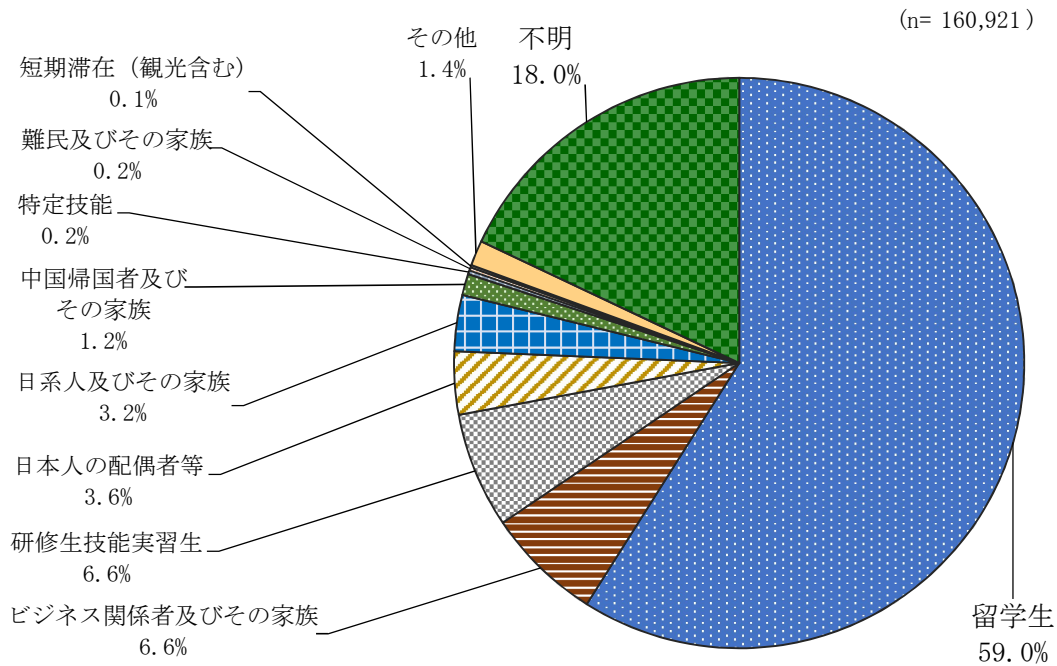
属性別日本語学習者数（令和２年度 160,921人）

（単位：人）

	留学生	ビジネス 関係者及び その家族	研修生 技能実習生	日本人の 配偶者等	日系人及び その家族	中国帰国者 及び その家族	特定技能	難民及び その家族	短期滞在 （観光含む）	その他	不明
属性別 日本語学習 者数	94,901 (59.0%)	10,573 (6.6%)	10,544 (6.6%)	5,748 (3.6%)	5,101 (3.2%)	1,955 (1.2%)	351 (0.2%)	296 (0.2%)	201 (0.1%)	2,306 (1.4%)	28,945 (18.0%)

（注１）上記区分は必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。

（注２）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。

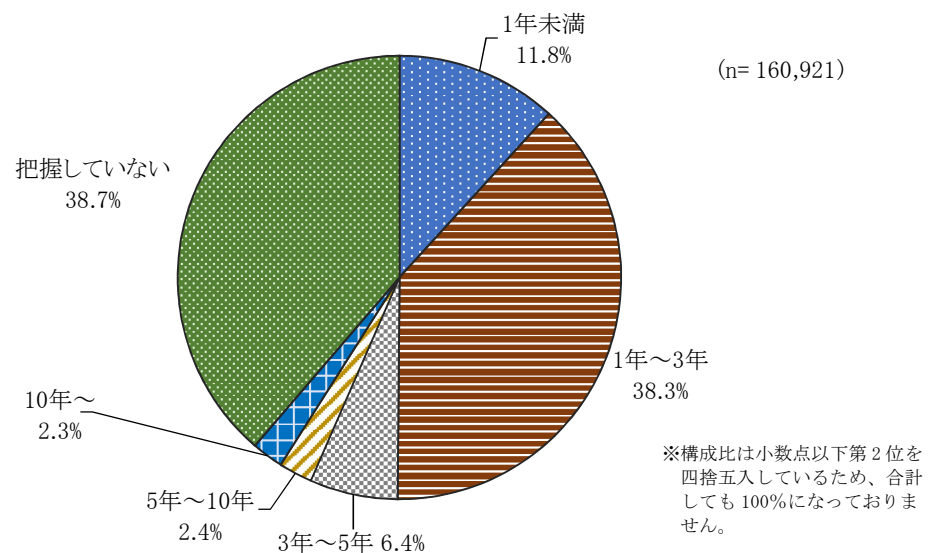


滞日年数別日本語学習者数（令和２年度 160,921人）

（単位：人）

	1年未満	1年～3年	3～5年	5～10年	10年～	把握していない
滞日年数別日本語学習者数	18,948 (11.8%)	61,707 (38.3%)	10,354 (6.4%)	3,922 (2.4%)	3,707 (2.3%)	62,283 (38.7%)

（注）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。



都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	56	69	24	161	45	299	1,922
青森県	13	11	5	37	31	84	410
岩手県	26	10	4	30	96	140	477
宮城県	34	65	52	137	197	451	1,828
秋田県	19	16	1	55	46	118	422
山形県	21	7	12	50	187	256	536
福島県	31	31	9	56	184	280	707
茨城県	61	51	8	103	642	804	2,221
栃木県	37	46	16	59	277	398	1,029
群馬県	36	66	14	149	260	489	3,614
埼玉県	128	181	50	426	1,479	2,136	7,661
千葉県	108	170	32	436	1,621	2,259	5,846
東京都	384	1,639	399	6,081	2,707	10,826	44,069
神奈川県	104	174	56	482	1,635	2,347	9,140
新潟県	45	27	1	79	182	289	1,037
富山県	22	13	7	43	112	175	564
石川県	36	24	8	111	239	382	1,314
福井県	20	10	6	95	108	219	650
山梨県	20	22	2	45	50	119	992
長野県	50	28	6	94	318	446	1,377
岐阜県	37	44	9	168	265	486	1,627
静岡県	73	86	21	340	714	1,161	6,264
愛知県	163	240	93	657	1,874	2,864	9,423
三重県	34	29	6	45	419	499	1,850
滋賀県	33	13	16	51	319	399	1,688
京都府	68	145	21	378	1,010	1,554	3,346
大阪府	177	420	85	1,200	2,178	3,883	14,558
兵庫県	139	169	35	533	1,705	2,442	7,671
奈良県	28	32	10	59	329	430	1,532
和歌山県	12	8	2	21	57	88	291
鳥取県	10	20	3	34	157	214	402
島根県	16	13	3	43	115	174	499
岡山県	42	53	20	137	351	561	2,198
広島県	71	85	20	200	480	785	3,022
山口県	30	38	20	51	120	229	1,540
徳島県	23	9	6	92	74	181	762
香川県	21	19	3	44	90	156	605
愛媛県	20	22	4	84	77	187	577
高知県	11	6	4	34	96	140	298
福岡県	117	277	67	678	453	1,475	10,875
佐賀県	21	26	9	42	66	143	662
長崎県	17	48	8	61	38	155	692
熊本県	27	20	22	96	330	468	1,264
大分県	17	47	10	33	110	200	1,439
宮崎県	13	17	4	36	23	80	304
鹿児島県	20	18	11	48	32	109	707
沖縄県	25	64	16	95	0	175	1,009
合計	2,516	4,628	1,240	13,989	21,898	41,755	160,921

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	26	27	10	72	0	109	989
青森県	5	7	5	11	0	23	172
岩手県	4	2	2	10	1	15	57
宮城県	8	20	19	40	1	80	501
秋田県	4	8	1	9	0	18	107
山形県	5	7	8	25	0	40	82
福島県	5	13	4	14	0	31	158
茨城県	8	22	3	52	0	77	794
栃木県	5	14	4	17	0	35	182
群馬県	7	18	4	71	0	93	734
埼玉県	20	58	2	129	0	189	2,356
千葉県	17	30	7	55	0	92	785
東京都	88	254	42	1,021	1	1,318	12,286
神奈川県	19	25	7	83	100	215	2,025
新潟県	13	15	0	36	0	51	560
富山県	5	3	4	16	1	24	85
石川県	9	6	8	39	0	53	340
福井県	4	4	5	11	0	20	199
山梨県	4	6	1	18	0	25	341
長野県	4	2	4	17	0	23	97
岐阜県	10	15	2	42	0	59	294
静岡県	8	2	4	12	0	18	415
愛知県	26	42	10	135	0	187	1,674
三重県	6	5	3	11	0	19	339
滋賀県	8	11	12	40	0	63	863
京都府	23	32	7	151	0	190	1,049
大阪府	29	60	22	149	0	231	3,295
兵庫県	24	47	8	127	0	182	2,069
奈良県	9	10	6	32	6	54	672
和歌山県	3	2	2	6	0	10	55
鳥取県	2	2	0	7	0	9	42
島根県	2	2	0	4	0	6	199
岡山県	12	24	16	55	0	95	760
広島県	15	9	10	33	0	52	510
山口県	11	20	16	16	0	52	1,109
徳島県	6	7	6	23	0	36	249
香川県	5	6	2	10	0	18	100
愛媛県	5	4	1	16	0	21	156
高知県	4	2	0	13	0	15	38
福岡県	27	47	9	236	0	292	4,892
佐賀県	4	4	9	3	0	16	110
長崎県	8	20	2	44	0	66	435
熊本県	7	6	6	27	0	39	504
大分県	6	38	7	29	0	74	1,017
宮崎県	4	5	2	6	0	13	84
鹿児島県	8	5	11	20	0	36	425
沖縄県	5	12	1	19	0	32	71
合計	537	980	314	3,012	110	4,416	44,276

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数
(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	30	42	14	89	45	190	933
青森県	8	4	0	26	31	61	238
岩手県	22	8	2	20	95	125	420
宮城県	26	45	33	97	196	371	1,327
秋田県	15	8	0	46	46	100	315
山形県	16	0	4	25	187	216	454
福島県	26	18	5	42	184	249	549
茨城県	53	29	5	51	642	727	1,427
栃木県	32	32	12	42	277	363	847
群馬県	29	48	10	78	260	396	2,880
埼玉県	108	123	48	297	1,479	1,947	5,305
千葉県	91	140	25	381	1,621	2,167	5,061
東京都	296	1,385	357	5,060	2,706	9,508	31,783
神奈川県	85	149	49	399	1,535	2,132	7,115
新潟県	32	12	1	43	182	238	477
富山県	17	10	3	27	111	151	479
石川県	27	18	0	72	239	329	974
福井県	16	6	1	84	108	199	451
山梨県	16	16	1	27	50	94	651
長野県	46	26	2	77	318	423	1,280
岐阜県	27	29	7	126	265	427	1,333
静岡県	65	84	17	328	714	1,143	5,849
愛知県	137	198	83	522	1,874	2,677	7,749
三重県	28	24	3	34	419	480	1,511
滋賀県	25	2	4	11	319	336	825
京都府	45	113	14	227	1,010	1,364	2,297
大阪府	148	360	63	1,051	2,178	3,652	11,263
兵庫県	115	122	27	406	1,705	2,260	5,602
奈良県	19	22	4	27	323	376	860
和歌山県	9	6	0	15	57	78	236
鳥取県	8	18	3	27	157	205	360
島根県	14	11	3	39	115	168	300
岡山県	30	29	4	82	351	466	1,438
広島県	56	76	10	167	480	733	2,512
山口県	19	18	4	35	120	177	431
徳島県	17	2	0	69	74	145	513
香川県	16	13	1	34	90	138	505
愛媛県	15	18	3	68	77	166	421
高知県	7	4	4	21	96	125	260
福岡県	90	230	58	442	453	1,183	5,983
佐賀県	17	22	0	39	66	127	552
長崎県	9	28	6	17	38	89	257
熊本県	20	14	16	69	330	429	760
大分県	11	9	3	4	110	126	422
宮崎県	9	12	2	30	23	67	220
鹿児島県	12	13	0	28	32	73	282
沖縄県	20	52	15	76	0	143	938
合計	1,979	3,648	926	10,977	21,788	37,339	116,645

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数
 (一般の施設・団体) ※法務省告示機関を除く。

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語 学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	21	8	8	42	45	103	636
青森県	8	4	0	26	31	61	238
岩手県	20	0	1	9	95	105	339
宮城県	20	3	31	18	196	248	492
秋田県	15	8	0	46	46	100	315
山形県	16	0	4	25	187	216	454
福島県	21	0	4	15	184	203	321
茨城県	44	1	1	20	642	664	1,263
栃木県	24	6	2	15	277	300	669
群馬県	23	4	1	33	260	298	1,330
埼玉県	80	25	10	40	1,479	1,554	3,657
千葉県	58	8	2	38	1,621	1,669	3,099
東京都	114	70	56	1,512	2,695	4,333	7,854
神奈川県	62	33	9	86	1,500	1,628	5,152
新潟県	29	0	0	34	182	216	415
富山県	15	8	0	13	111	132	352
石川県	24	4	0	60	239	303	807
福井県	13	0	0	81	108	189	370
山梨県	14	2	1	5	50	58	450
長野県	40	2	1	36	318	357	1,065
岐阜県	19	3	1	66	265	335	822
静岡県	53	22	12	193	714	941	4,757
愛知県	103	39	48	180	1,874	2,141	5,133
三重県	23	1	0	6	419	426	1,149
滋賀県	25	2	4	11	319	336	825
京都府	28	13	7	21	1,010	1,051	1,002
大阪府	87	28	10	183	2,177	2,398	5,636
兵庫県	87	18	6	125	1,682	1,831	4,054
奈良県	15	9	2	12	323	346	733
和歌山県	8	1	0	5	57	63	185
鳥取県	4	0	3	22	157	182	299
島根県	12	4	0	35	115	154	244
岡山県	26	3	1	19	351	374	988
広島県	43	15	2	54	480	551	1,570
山口県	15	0	0	13	120	133	215
徳島県	16	0	0	66	74	140	499
香川県	15	4	1	20	90	115	318
愛媛県	13	10	2	65	77	154	371
高知県	6	1	2	17	96	116	242
福岡県	53	39	6	25	432	502	2,032
佐賀県	14	7	0	21	66	94	275
長崎県	2	0	0	0	38	38	38
熊本県	16	2	16	58	330	406	653
大分県	10	3	3	4	110	120	375
宮崎県	7	1	0	14	23	38	95
鹿児島県	9	1	0	18	32	51	226
沖縄県	7	1	1	10	0	12	92
合計	1,377	413	258	3,417	21,697	25,785	62,106

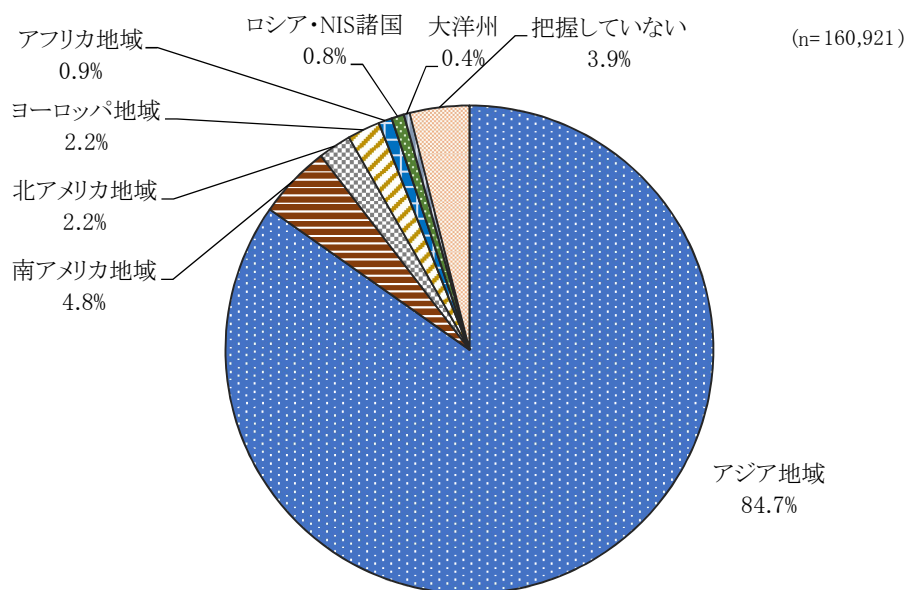
日本語学習者の出身地域別割合

○概要

日本語学習者の出身地域別割合を見ると、大学等機関、一般の施設・団体のいずれにおいてもアジア地域出身が80%以上を占めている。次いで多いのは、全体では南アメリカ地域の4.8%であるが、大学等機関で見るとヨーロッパ地域の2.2%である。

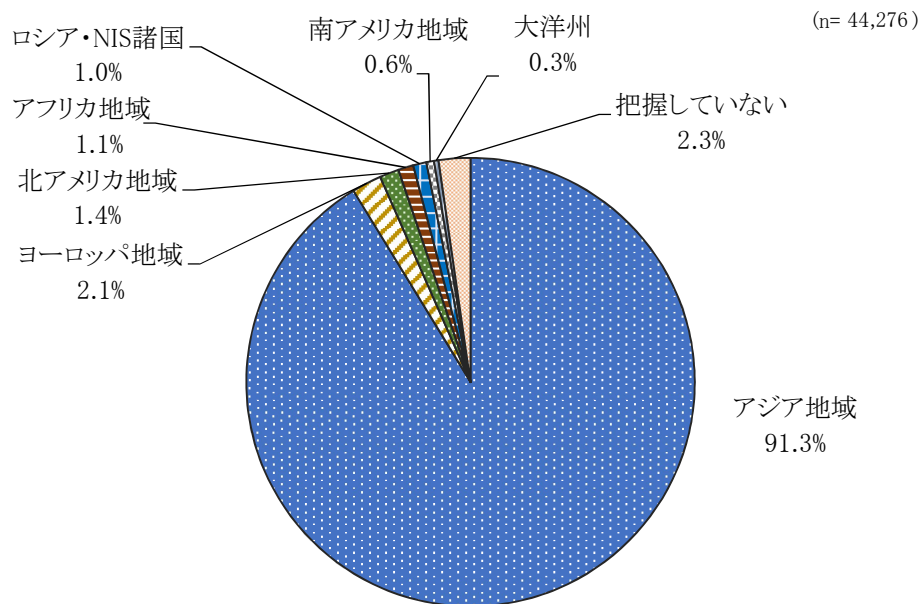
(全体)

	学習者数(人)	割合
アジア地域	136,355	84.7%
南アメリカ地域	7,804	4.8%
北アメリカ地域	3,512	2.2%
ヨーロッパ地域	3,503	2.2%
アフリカ地域	1,425	0.9%
ロシア・NIS諸国	1,337	0.8%
大洋州	650	0.4%
把握していない	6,335	3.9%
計	160,921	100.0%



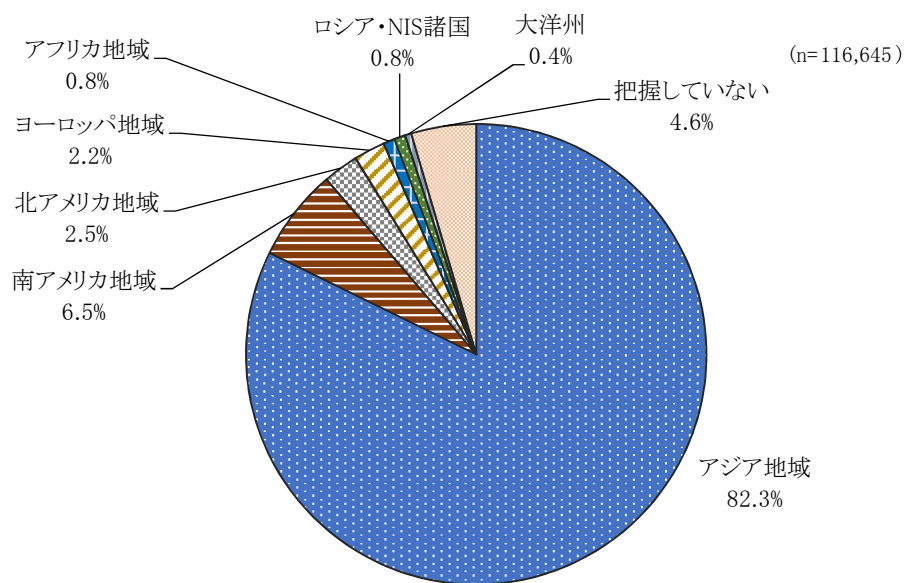
(大学等機関)

	学習者数(人)	割合
アジア地域	40,409	91.3%
ヨーロッパ地域	944	2.1%
北アメリカ地域	614	1.4%
アフリカ地域	485	1.1%
ロシア・NIS諸国	423	1.0%
南アメリカ地域	250	0.6%
大洋州	138	0.3%
把握していない	1,013	2.3%
計	44,276	100.0%



(一般の施設・団体)

	学習者数(人)	割合
アジア地域	95,946	82.3%
南アメリカ地域	7,554	6.5%
北アメリカ地域	2,898	2.5%
ヨーロッパ地域	2,559	2.2%
アフリカ地域	940	0.8%
ロシア・NIS諸国	914	0.8%
大洋州	512	0.4%
把握していない	5,322	4.6%
計	116,645	100.0%



日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

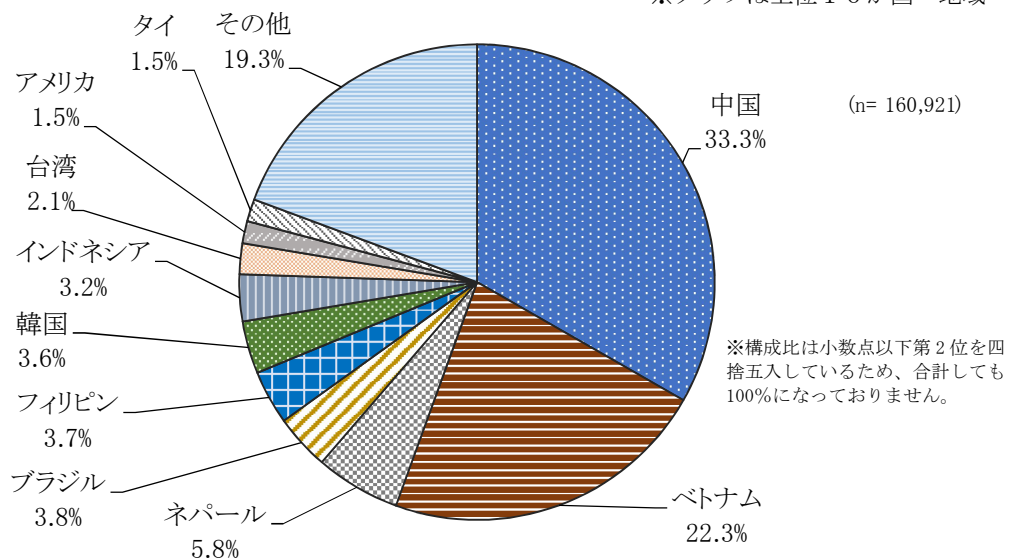
○概要

日本語学習者数の出身国・地域別の内訳としては、中国が最多の53,534人（33.3%）であり、次いで、ベトナムの35,839人（22.3%）、ネパールの9,314人（5.8%）が多い。

順位	国・地域名	令和元年度の日本語学習者数	令和2年度の日本語学習者数			
			合計(割合)		大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)
1	中華人民共和国	91,547	53,534	(33.3%)	21,472 (1)	32,062 (1)
2	ベトナム社会主義共和国	62,117	35,839	(22.3%)	6,559 (2)	29,280 (2)
3	ネパール連邦民主共和国	14,246	9,314	(5.8%)	2,007 (4)	7,307 (3)
4	ブラジル連邦共和国	8,159	6,063	(3.8%)	139 (21)	5,924 (4)
5	フィリピン共和国	10,125	5,929	(3.7%)	242 (16)	5,687 (5)
6	大韓民国	11,593	5,755	(3.6%)	3,581 (3)	2,174 (8)
7	インドネシア共和国	8,083	5,127	(3.2%)	1,159 (5)	3,968 (6)
8	台湾	8,734	3,347	(2.1%)	1,008 (6)	2,339 (7)
9	アメリカ合衆国	5,628	2,445	(1.5%)	389 (13)	2,056 (9)
10	タイ王国	4,518	2,431	(1.5%)	617 (8)	1,814 (10)
11	スリランカ民主社会主義共和国	3,487	2,033	(1.3%)	367 (14)	1,666 (11)
12	ミャンマー連邦共和国	3,512	1,889	(1.2%)	451 (10)	1,438 (13)
13	日本	2,318	1,854	(1.2%)	497 (9)	1,357 (14)
14	モンゴル国	2,618	1,724	(1.1%)	451 (10)	1,273 (15)
15	インド共和国	3,203	1,722	(1.1%)	274 (15)	1,448 (12)
16	バングラデシュ人民共和国	2,048	1,329	(0.8%)	398 (12)	931 (17)
17	マレーシア	1,802	1,175	(0.7%)	653 (7)	522 (22)
18	ペルー共和国	2,080	1,173	(0.7%)	37 (40)	1,136 (16)
19	パキスタン・イスラム共和国	1,247	846	(0.5%)	86 (27)	760 (18)
20	フランス共和国	1,966	787	(0.5%)	217 (17)	570 (20)

※表は上位20か国・地域のため、合計しても100%に達しません。

※グラフは上位10か国・地域



Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

1 概観

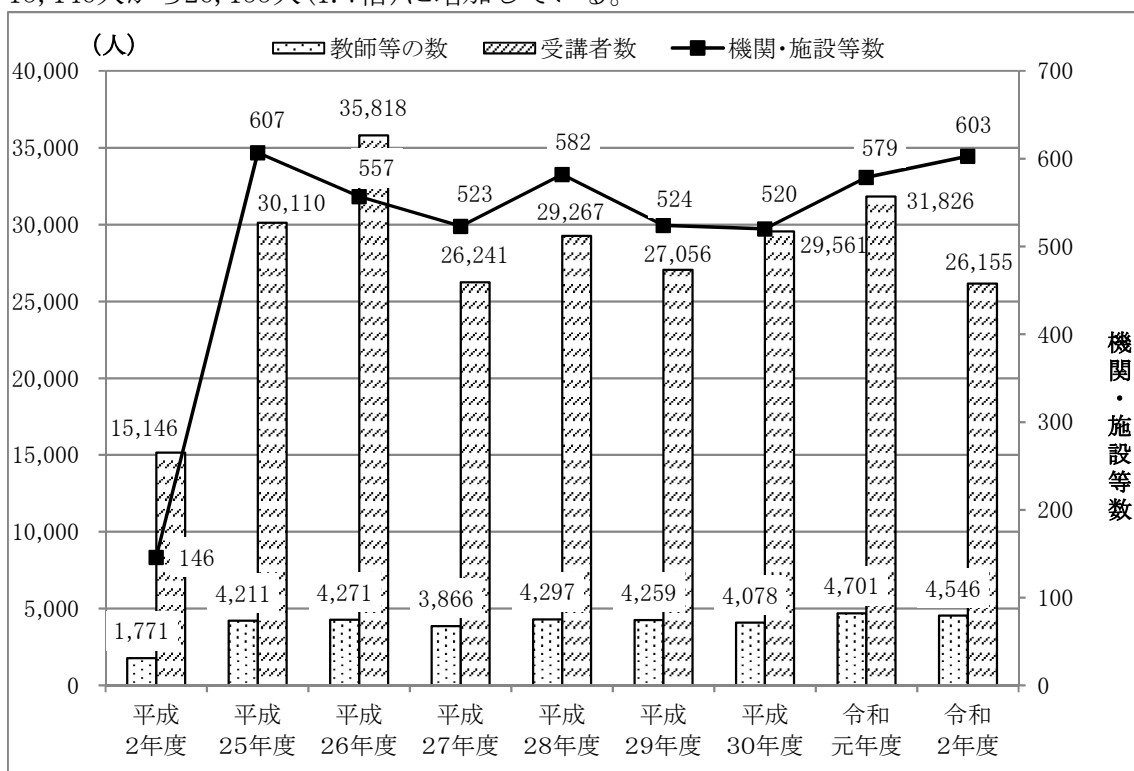
令和2年11月1日現在、国内における日本語教師養成・研修課程（コース）、科目等を設け、日本語教師等の養成・研修を実施している機関・施設等数は603、日本語教師養成・研修担当の教師等の数は4,546人、受講者数は26,155人となっている。

	機関・施設等数	教師等の数	受講者数
大学等機関	187	2,744	11,801
地方公共団体・教育委員会	116	327	3,024
国際交流協会	129	358	4,433
法務省告示機関	66	699	4,017
任意団体等	105	418	2,880
合計	603	4,546	26,155

（注）「任意団体等」…特定非営利活動法人、学校法人、任意団体等を合算したもの。

前年度との比較では、日本語教師養成・研修の実施機関・施設等数は増加し、日本語教師養成・研修担当の教師等の数、受講者数は減少している。

平成2年度からの推移を見ると、日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は146から603（4.1倍）に増加し、教師数は1,771人から4,546人（2.6倍）に、受講者数は15,146人から26,155人（1.7倍）に増加している。



	平成2年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
機関・施設等数	146	607	557	523	582	524	520	579	603
教師等の数	1,771	4,211	4,271	3,866	4,297	4,259	4,078	4,701	4,546
受講者数	15,146	30,110	35,818	26,241	29,267	27,056	29,561	31,826	26,155

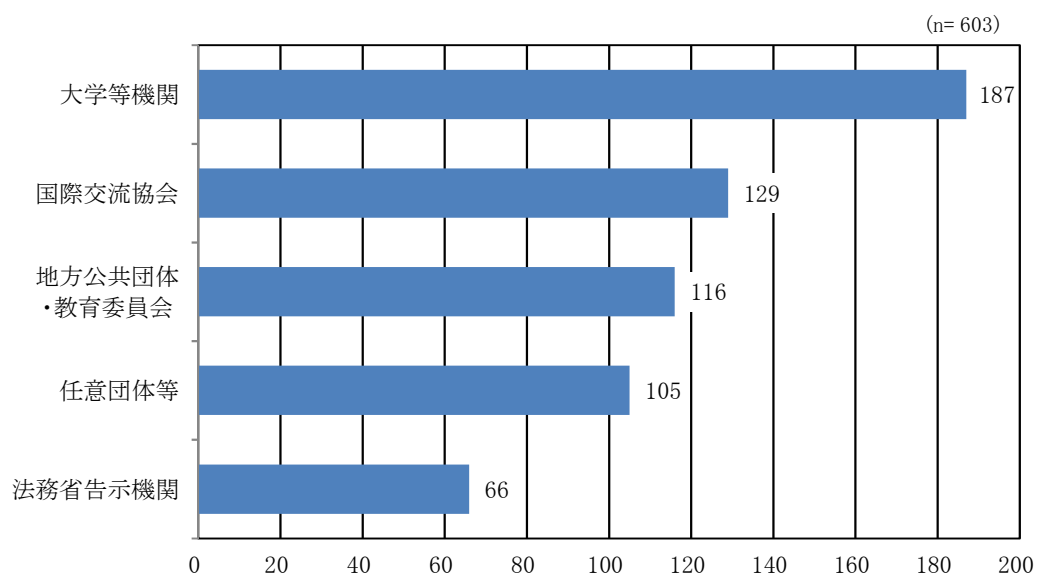
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

603となっており、令和元年度の579と比べ、24（4.0％）増加した。内訳は、地方公共団体・教育委員会が25、大学等機関と法務省告示機関がともに7増加し、任意団体等が8、国際交流協会が7減少している。（年度別の推移については28頁参照。）

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が187（31.0％）と最も多く、以下、国際交流協会129（21.4％）、地方公共団体・教育委員会116（19.2％）、任意団体等105（17.4％）、法務省告示機関66（11％）の順となっている。



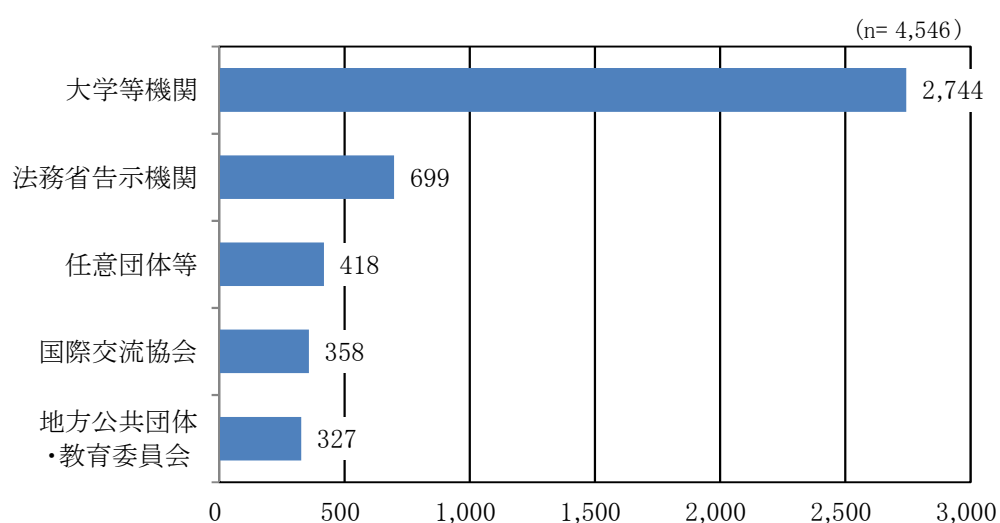
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について

(1) 全体の動向

4,546人となっており、令和元年度の4,701人と比べ、155人(3.3%)減少した。主な内訳は、法務省告示機関で241人、地方公共団体・教育委員会で56人増加し、任意団体等で251人、大学等機関で152人、国際交流協会で49人減少している。

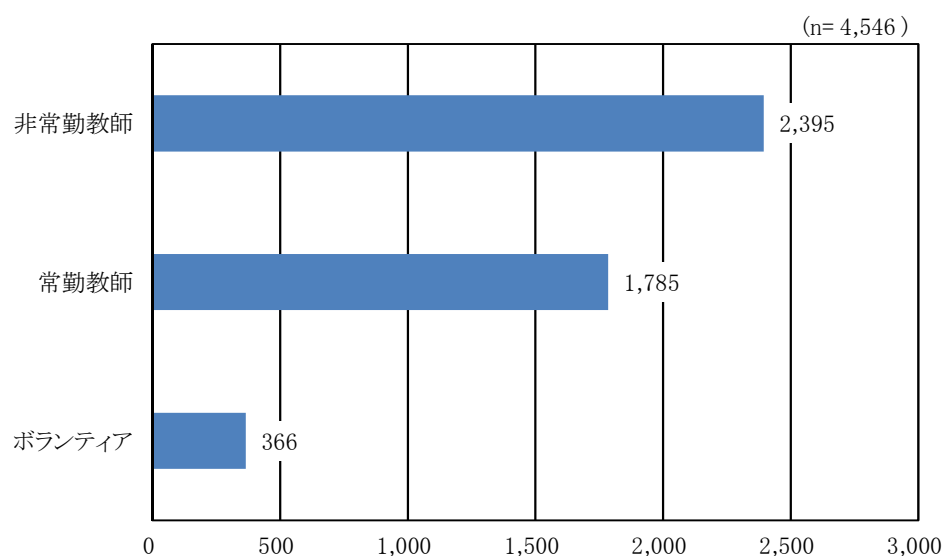
(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が2,744人(60.4%)と最も多く、以下、法務省告示機関699人(15.4%)、任意団体等418人(9.2%)、国際交流協会358人(7.9%)、地方公共団体・教育委員会327人(7.1%)の順となっている。



(3) 職務別の状況

非常勤教師による者が2,395人(52.7%)と最も多く、以下、常勤による者1,785人(39.3%)、ボランティアによる者366人(8.1%)の順となっている。



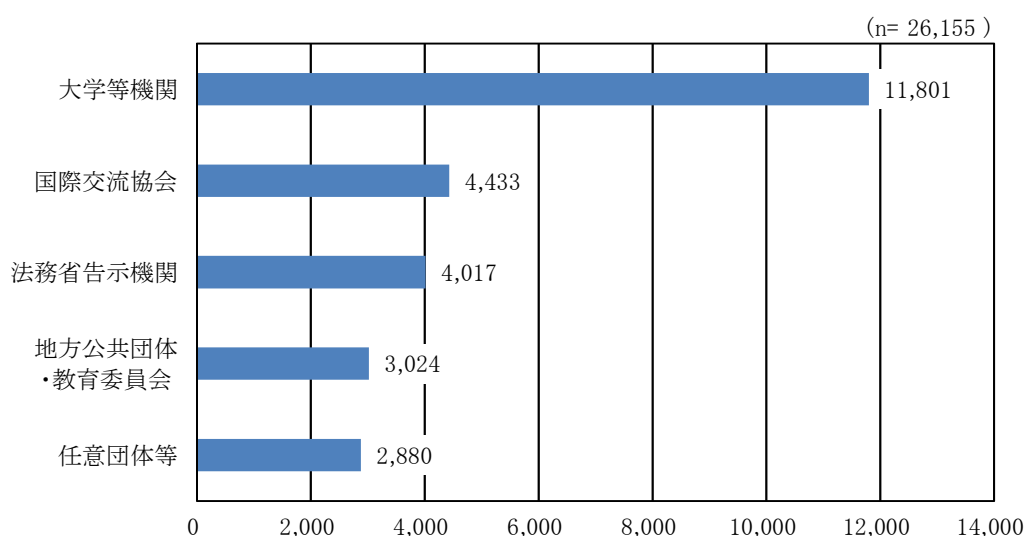
4 受講者数について

(1) 全体の動向

26,155 人となっており、令和元年度の 31,826 人と比べ、5,671 人（17.8%）減少した。内訳は、法務省告示機関で 995 人増加し、任意団体等で 2,479 人、地方公共団体・教育委員会で 2,045 人、国際交流協会で 1,571 人、大学等機関で 571 人減少している。

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が 11,801 人（45.1%）と最も多く、以下、国際交流協会 4,433 人（16.9%）、法務省告示機関 4,017 人（15.4%）、地方公共団体・教育委員会 3,024 人（11.6%）、任意団体等 2,880 人（11.0%）の順となっている。



(3) 出身地域別の状況

日本が 23,850 人（91.2%）と最も多く、以下、中国 772 人（3.0%）、ベトナム 130 人（0.5%）、韓国 126 人（0.5%）の順となっている。（詳細は 32 頁参照。）

5 総表

区分			機関・施設等数	教師等の数				受講者数
				常勤	非常勤	ボランティア	合計	
大学等機関	大学	国立	31	212	95	1	308	1,368
		公立	14	106	35	0	141	584
		私立	138	1,204	1,073	0	2,277	9,740
		計	183	1,522	1,203	1	2,726	11,692
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0
		私立	4	7	11	0	18	109
		計	4	7	11	0	18	109
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0
		公立	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
	小計		187	1,529	1,214	1	2,744	11,801
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	16	4	46	0	50	555
		政令指定都市	4	0	24	0	24	318
		中核市	12	3	23	2	28	235
		特別区	3	1	6	0	7	28
		上記以外	59	10	52	89	151	1,237
		うち外国人集住都市	4	0	12	0	12	52
		計	94	18	151	91	260	2,373
	教育委員会	都道府県	6	2	29	2	33	197
		政令指定都市	1	3	3	3	9	110
		中核市	1	0	4	0	4	79
		特別区	0	0	0	0	0	0
		上記以外	14	10	9	2	21	265
		うち外国人集住都市	1	0	1	0	1	13
		計	22	15	45	7	67	651
	国際交流協会		129	40	206	112	358	4,433
	法務省告示機関		66	122	577	0	699	4,017
	その他	特定非営利活動法人	11	1	37	30	68	432
		学校法人・準学校法人	2	0	0	0	0	0
		株式会社・有限会社	6	18	40	0	58	277
		社団法人・財団法人	13	21	47	48	116	835
		その他の法人	8	11	13	8	32	328
		任意団体	65	10	65	69	144	1,008
		計	105	61	202	155	418	2,880
	小計		416	256	1,181	365	1,802	14,354
合計			603	1,785	2,395	366	4,546	26,155

6 内訳図表

日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設等数)

	平成2年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学等機関	79 (54.1%)	217 (35.7%)	214 (38.4%)	174 (33.3%)	194 (33.3%)	185 (35.3%)	173 (33.3%)	180 (31.1%)	187 (31.0%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	86 (14.2%)	68 (12.2%)	84 (16.1%)	100 (17.2%)	86 (16.4%)	99 (19.0%)	91 (15.7%)	116 (19.2%)
国際交流協会	—	139 (22.9%)	136 (24.4%)	164 (31.4%)	174 (29.9%)	149 (28.4%)	130 (25.0%)	136 (23.5%)	129 (21.4%)
法務省告示機関	67 (45.9%)	42 (6.9%)	38 (6.9%)	46 (8.7%)	41 (7.1%)	58 (11.1%)	60 (11.5%)	59 (10.2%)	66 (10.9%)
任意団体等		123 (20.3%)	101 (18.1%)	55 (10.5%)	73 (12.5%)	46 (8.8%)	58 (11.2%)	113 (19.5%)	105 (17.4%)
合計	146 (100.0%)	607 (100.0%)	557 (100.0%)	523 (100.0%)	582 (100.0%)	524 (100.0%)	520 (100.0%)	579 (100.0%)	603 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）

(単位：人)

	平成2年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学等機関	923 (52.1%)	2,852 (67.7%)	2,681 (62.8%)	2,487 (64.3%)	2,809 (65.4%)	2,607 (61.2%)	2,578 (63.2%)	2,896 (61.6%)	2,744 (60.4%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	215 (5.1%)	271 (6.3%)	348 (9.0%)	361 (8.4%)	303 (7.1%)	351 (8.6%)	271 (5.8%)	327 (7.2%)
国際交流協会	—	360 (8.5%)	423 (9.9%)	414 (10.7%)	442 (10.3%)	621 (14.6%)	415 (10.2%)	407 (8.7%)	358 (7.9%)
法務省告示機関	848 (47.9%)	355 (8.5%)	352 (8.3%)	318 (8.2%)	309 (7.2%)	468 (11.0%)	435 (10.7%)	458 (9.7%)	699 (15.4%)
任意団体等		429 (10.2%)	544 (12.7%)	299 (7.8%)	376 (8.7%)	260 (6.1%)	299 (7.3%)	669 (14.2%)	418 (9.2%)
合計	1,771 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)	4,078 (100.0%)	4,701 (100.0%)	4,546 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（職務別）

(単位：人)

	平成2年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常勤教師	509 (28.7%)	1,786 (42.4%)	1,756 (41.1%)	1,737 (44.9%)	1,887 (43.9%)	1,654 (38.8%)	1,708 (41.9%)	1,889 (40.2%)	1,785 (39.3%)
非常勤教師	1,262 (71.3%)	2,017 (47.9%)	1,939 (45.4%)	1,760 (45.5%)	1,991 (46.3%)	1,936 (45.5%)	1,876 (46.0%)	2,232 (47.5%)	2,395 (52.7%)
ボランティア	—	408 (9.7%)	576 (13.5%)	369 (9.5%)	419 (9.8%)	669 (15.7%)	494 (12.1%)	580 (12.3%)	366 (8.1%)
合計	1,771 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)	4,078 (100.0%)	4,701 (100.0%)	4,546 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

受講者数の推移

(単位：人)

	平成2年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学等機関	10,038 (66.3%)	17,403 (57.8%)	13,723 (38.3%)	15,754 (60.0%)	14,531 (49.6%)	12,802 (47.3%)	12,031 (40.7%)	12,372 (38.9%)	11,801 (45.1%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	2,101 (7.0%)	3,332 (9.3%)	2,325 (8.9%)	3,002 (10.3%)	2,729 (10.1%)	3,671 (12.4%)	5,069 (15.9%)	3,024 (11.6%)
国際交流協会	—	5,821 (19.3%)	7,296 (20.4%)	5,391 (20.5%)	6,074 (22.9%)	6,207 (22.9%)	6,151 (20.8%)	6,004 (18.9%)	4,433 (16.9%)
法務省告示機関	5,108 (33.7%)	484 (1.6%)	2,786 (7.8%)	712 (2.7%)	850 (2.9%)	2,434 (9.0%)	3,867 (13.1%)	3,022 (9.5%)	4,017 (15.4%)
任意団体等		4,301 (14.3%)	8,681 (24.2%)	2,059 (7.9%)	4,810 (16.4%)	2,884 (10.7%)	3,841 (13.0%)	5,359 (16.8%)	2,880 (11.0%)
合計	15,146 (100.0%)	30,110 (100.0%)	35,818 (100.0%)	26,241 (100.0%)	29,267 (100.0%)	27,056 (100.0%)	29,561 (100.0%)	31,826 (100.0%)	26,155 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数、日本語教師養成・研修担当の
教師等の数、受講者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	6	14	18	0	32	688
青森県	5	5	18	3	26	142
岩手県	7	14	14	0	28	171
宮城県	8	22	25	4	51	390
秋田県	5	13	11	0	24	101
山形県	4	0	0	6	6	88
福島県	5	36	37	6	79	211
茨城県	18	23	23	3	49	538
栃木県	14	18	29	3	50	362
群馬県	9	23	13	15	51	219
埼玉県	35	85	66	12	163	1,568
千葉県	26	84	53	5	142	936
東京都	106	416	890	138	1,444	8,944
神奈川県	32	77	152	32	261	1,785
新潟県	11	20	16	11	47	56
富山県	4	3	9	1	13	81
石川県	9	10	34	6	50	170
福井県	4	0	7	0	7	74
山梨県	5	14	10	1	25	193
長野県	8	19	11	0	30	87
岐阜県	10	13	15	0	28	349
静岡県	21	47	107	9	163	962
愛知県	33	140	176	17	333	1,042
三重県	6	0	11	2	13	65
滋賀県	6	21	12	0	33	266
京都府	19	51	138	16	205	460
大阪府	42	231	183	31	445	1,746
兵庫県	32	45	62	31	138	1,112
奈良県	5	17	16	0	33	194
和歌山県	2	0	1	0	1	40
鳥取県	4	2	6	1	9	72
島根県	3	2	8	0	10	173
岡山県	13	44	17	4	65	256
広島県	13	75	25	5	105	597
山口県	8	4	10	0	14	212
徳島県	7	25	13	0	38	145
香川県	5	9	4	2	15	81
愛媛県	5	0	5	2	7	108
高知県	4	8	7	0	15	101
福岡県	13	53	59	0	112	371
佐賀県	2	0	3	0	3	38
長崎県	3	18	3	0	21	200
熊本県	8	20	12	0	32	254
大分県	3	19	4	0	23	64
宮崎県	3	6	44	0	50	76
鹿児島県	5	15	2	0	17	87
沖縄県	7	24	16	0	40	280
合計	603	1,785	2,395	366	4,546	26,155

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数、日本語教師養成・研修担当の
教師等の数、受講者数
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	5	14	7	0	21	677
青森県	1	1	9	0	10	20
岩手県	2	12	10	0	22	37
宮城県	4	20	17	0	37	278
秋田県	1	11	3	0	14	9
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	1	36	21	0	57	27
茨城県	4	23	8	0	31	93
栃木県	2	17	1	0	18	55
群馬県	2	16	6	0	22	143
埼玉県	8	76	56	0	132	543
千葉県	7	74	35	0	109	537
東京都	41	298	377	0	675	3,910
神奈川県	8	68	106	0	174	521
新潟県	3	20	14	0	34	20
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	2	8	2	0	10	35
福井県	0	0	0	0	0	0
山梨県	4	14	10	1	25	193
長野県	1	17	3	0	20	2
岐阜県	3	8	6	0	14	168
静岡県	3	36	21	0	57	191
愛知県	12	108	94	0	202	507
三重県	1	0	7	0	7	12
滋賀県	2	21	10	0	31	186
京都府	5	51	113	0	164	138
大阪府	15	217	108	0	325	1,215
兵庫県	6	36	33	0	69	436
奈良県	3	17	12	0	29	154
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	2	2	0	4	8
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	5	39	15	0	54	162
広島県	4	75	15	0	90	347
山口県	3	4	3	0	7	64
徳島県	4	25	9	0	34	91
香川県	2	9	2	0	11	38
愛媛県	1	0	0	0	0	17
高知県	2	8	5	0	13	21
福岡県	4	53	38	0	91	283
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	3	18	3	0	21	200
熊本県	3	18	4	0	22	136
大分県	1	18	3	0	21	15
宮崎県	1	6	15	0	21	29
鹿児島県	3	14	1	0	15	63
沖縄県	4	21	10	0	31	220
合計	187	1,529	1,214	1	2,744	11,801

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数、日本語教師養成・研修担当の
教師等の数、受講者数
(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	1	0	11	0	11	11
青森県	4	4	9	3	16	122
岩手県	5	2	4	0	6	134
宮城県	4	2	8	4	14	112
秋田県	4	2	8	0	10	92
山形県	4	0	0	6	6	88
福島県	4	0	16	6	22	184
茨城県	14	0	15	3	18	445
栃木県	12	1	28	3	32	307
群馬県	7	7	7	15	29	76
埼玉県	27	9	10	12	31	1,025
千葉県	19	10	18	5	33	399
東京都	65	118	513	138	769	5,034
神奈川県	24	9	46	32	87	1,264
新潟県	8	0	2	11	13	36
富山県	4	3	9	1	13	81
石川県	7	2	32	6	40	135
福井県	4	0	7	0	7	74
山梨県	1	0	0	0	0	0
長野県	7	2	8	0	10	85
岐阜県	7	5	9	0	14	181
静岡県	18	11	86	9	106	771
愛知県	21	32	82	17	131	535
三重県	5	0	4	2	6	53
滋賀県	4	0	2	0	2	80
京都府	14	0	25	16	41	322
大阪府	27	14	75	31	120	531
兵庫県	26	9	29	31	69	676
奈良県	2	0	4	0	4	40
和歌山県	2	0	1	0	1	40
鳥取県	3	0	4	1	5	64
島根県	3	2	8	0	10	173
岡山県	8	5	2	4	11	94
広島県	9	0	10	5	15	250
山口県	5	0	7	0	7	148
徳島県	3	0	4	0	4	54
香川県	3	0	2	2	4	43
愛媛県	4	0	5	2	7	91
高知県	2	0	2	0	2	80
福岡県	9	0	21	0	21	88
佐賀県	2	0	3	0	3	38
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	5	2	8	0	10	118
大分県	2	1	1	0	2	49
宮崎県	2	0	29	0	29	47
鹿児島県	2	1	1	0	2	24
沖縄県	3	3	6	0	9	60
合計	416	256	1,181	365	1,802	14,354

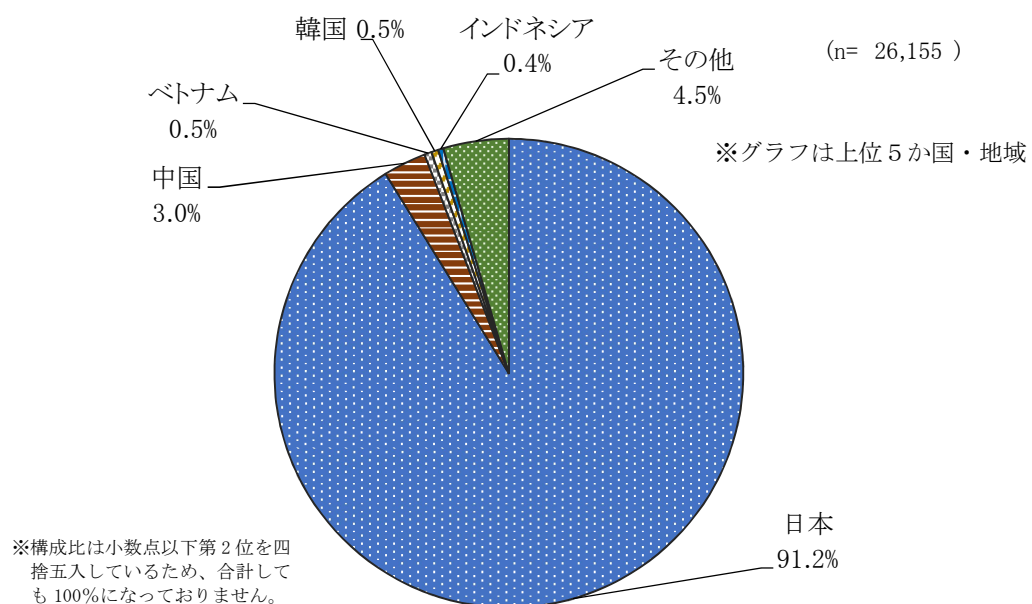
受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語教師養成・研修課程等の受講者の出身国・地域別の内訳は、日本が最多の23,850人（91.2%）である。次いで、中国が772人（3.0%）、ベトナムが130人（0.5%）、韓国が126人（0.5%）である。前年度と比較すると、日本が3,385人、中国が351人、ベトナムが56人、韓国が19人減少しているが、インドネシアは77人、タイは24人増加している。

順位	国・地域名	令和元年度の受講者数	令和2年度の受講者数			
			合計(割合)	大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)	
1	日本	27,235	23,850 (91.2%)	10,595 (1)	13,255 (1)	
2	中華人民共和国	1,123	772 (3.0%)	656 (2)	116 (2)	
3	ベトナム社会主義共和国	186	130 (0.5%)	91 (4)	39 (4)	
4	大韓民国	145	126 (0.5%)	105 (3)	21 (7)	
5	インドネシア共和国	18	95 (0.4%)	13 (7)	82 (3)	
6	タイ王国	16	40 (0.2%)	15 (6)	25 (5)	
7	台湾	53	29 (0.1%)	19 (5)	10 (11)	
8	ネパール連邦民主共和国	9	28 (0.1%)	4 (12)	24 (6)	
9	フィリピン共和国	14	25 (0.1%)	4 (12)	21 (7)	
9	ブラジル連邦共和国	24	25 (0.1%)	4 (12)	21 (7)	
10	モンゴル国	8	18 (0.07%)	2 (18)	16 (10)	
11	ペルー共和国	9	15 (0.06%)	8 (8)	7 (12)	
12	マレーシア	10	14 (0.05%)	8 (8)	6 (15)	
13	ミャンマー連邦共和国	4	12 (0.05%)	6 (10)	6 (15)	
14	インド共和国	1	8 (0.03%)	1 (22)	7 (12)	
14	スリランカ民主社会主義共和国	9	8 (0.03%)	1 (22)	7 (12)	
14	ロシア連邦	3	8 (0.03%)	1 (22)	7 (12)	
15	シンガポール共和国	5	5 (0.02%)	5 (11)	0 (54)	
15	ウズベキスタン共和国	3	5 (0.02%)	5 (11)	0 (54)	
15	アメリカ合衆国	11	5 (0.02%)	5 (11)	0 (54)	

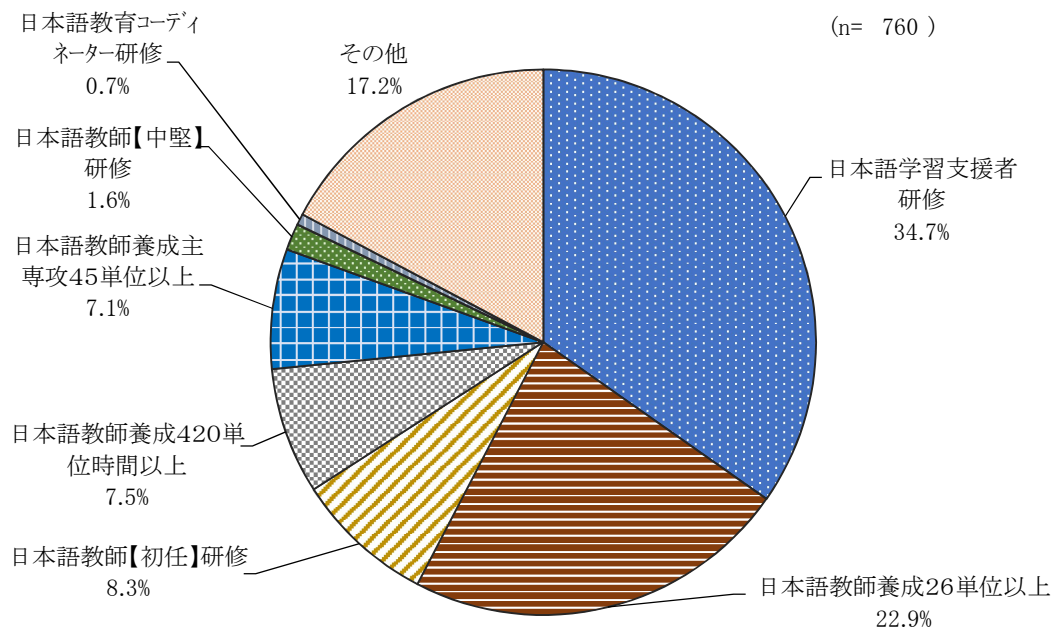
※表は上位20か国・地域（同順位があるため、実際は23か国）のため、合計しても100%に達しません。



日本語教師養成・研修課程（コース）数

	日本語教師養成			日本語教師 【初任】 研修※4	日本語教師 【中堅】 研修※5	日本語教育 コーディネーター 研修※6	日本語学習 支援者 研修※7	その他	合計
	45単位以上※1	26単位以上※2	420単位 時間以上※3						
大学等機関	53 (98.1%)	172 (98.8%)	5 (8.8%)	3 (4.8%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	5 (1.9%)	32 (24.4)	271 (35.7%)
地方公共団体・ 教育委員会	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (20.6%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	90 (34.1%)	33 (25.2%)	138 (18.2%)
国際交流協会	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	21 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	118 (44.7%)	31 (23.7%)	173 (22.8%)
法務省告示 機関	1 (1.9%)	0 (0.0%)	43 (75.4%)	8 (12.7%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	8 (6.1%)	66 (8.7%)
任意団体等	0 (0.0%)	1 (0.6%)	9 (15.8%)	18 (28.6%)	8 (66.7%)	1 (20.0%)	48 (18.2%)	27 (20.6%)	112 (14.7%)
合計	54 (100.0%)	174 (100.0%)	57 (100.0%)	63 (100.0%)	12 (100.0%)	5 (100.0%)	264 (100.0%)	131 (100.0%)	760 (100.0%)

- (※1) 大学（短期大学を除く。）又は大学院において、45単位以上（うち教育実習1単位以上）が設定されている日本語教育に関する教育課程（学部、学科、課程、研究科、専攻等として置かれているもの）を履修するもの。
- (※2) 大学（短期大学を除く。）又は大学院において、日本語教育に関する科目の単位を26単位以上（うち教育実習1単位以上）取得することとなるもの。
- (※3) 文化庁に届出のなされた（又は今後届出と行う予定のある）420単位時間以上の日本語教育に関する研修を受講するもの。なお、大学において、単位認定を行わず、履修証明において修了認定を行うものを含む。
- (※4～7) 「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」（平成31年3月、文化審議会国語分科会）P. 35「（参考）日本語教育人材の役割・段階・活動分野に応じた養成・研修のイメージ」に基づく分類。



Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

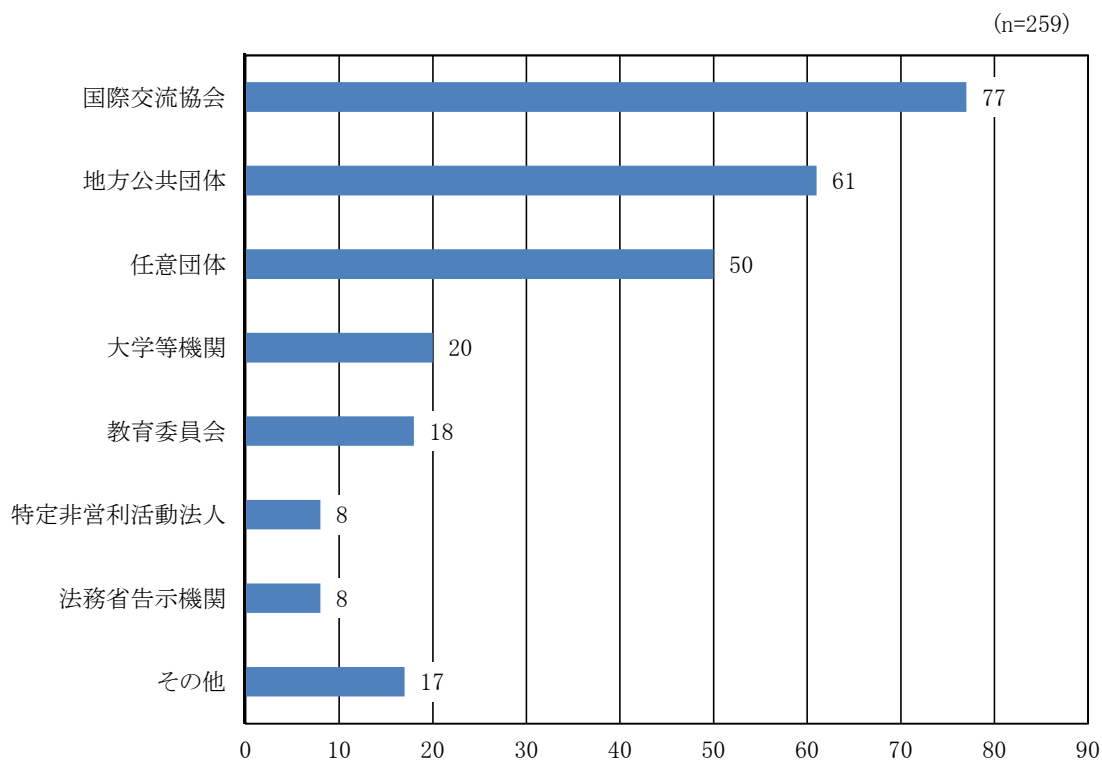
1 概観

令和2年11月1日現在、国内における日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等数は259、日本語教育コーディネーター数は562人となっている。

前年度と比較すると、機関・施設等数は24の増加、日本語教育コーディネーター数は160人の減少となっている。

2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等の内訳について見ると、国際交流協会が77（29.7%）と最も多く、以下、地方公共団体61（23.6%）、任意団体50（19.3%）、大学等機関20（7.7%）、教育委員会18（6.9%）、特定非営利活動法人8（3.1%）、法務省告示機関が8（3.1%）の順となっている。

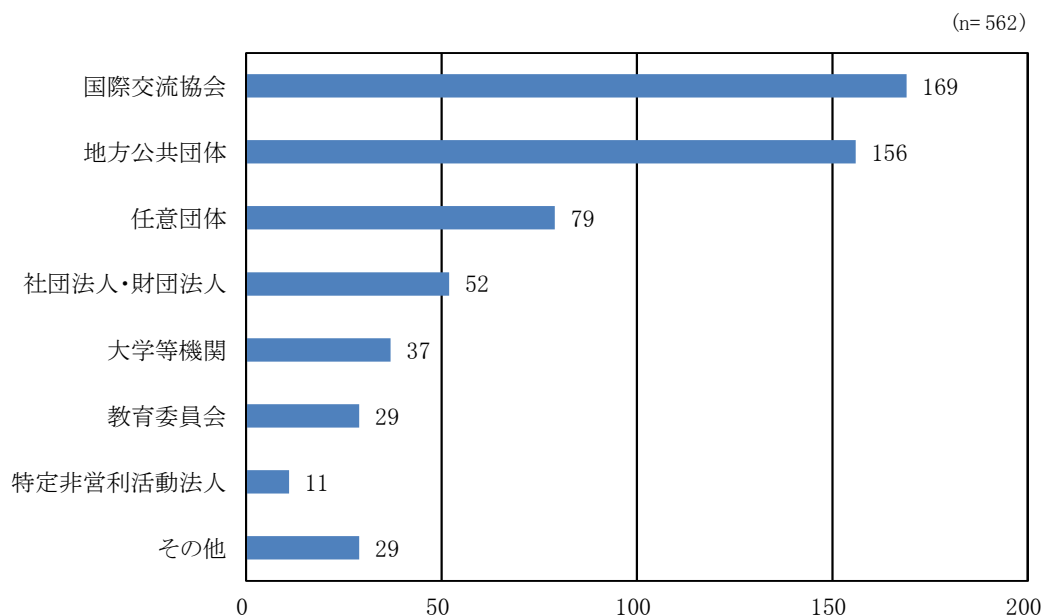


前年度は、国際交流協会が73（31.1%）と最も多く、任意団体47（20.0%）、地方公共団体40（17.0%）、大学等機関32（13.6%）、教育委員会と特定非営利活動法人がともに11（4.7%）、社団法人・財団法人が10（4.3%）の順となっていた。

3 日本語教育コーディネーター数について

(1) 機関・施設等ごとの状況

機関・施設等の主体ごとに見ると、国際交流協会が169人(30.1%)と最も多く、以下、地方公共団体156人(27.8%)、任意団体79人(14.1%)、社団法人・財団法人52人(9.3%)、大学等機関が37人(6.6%)、教育委員会29人(5.2%)、特定非営利活動法人11人(2.0%)の順となっている。



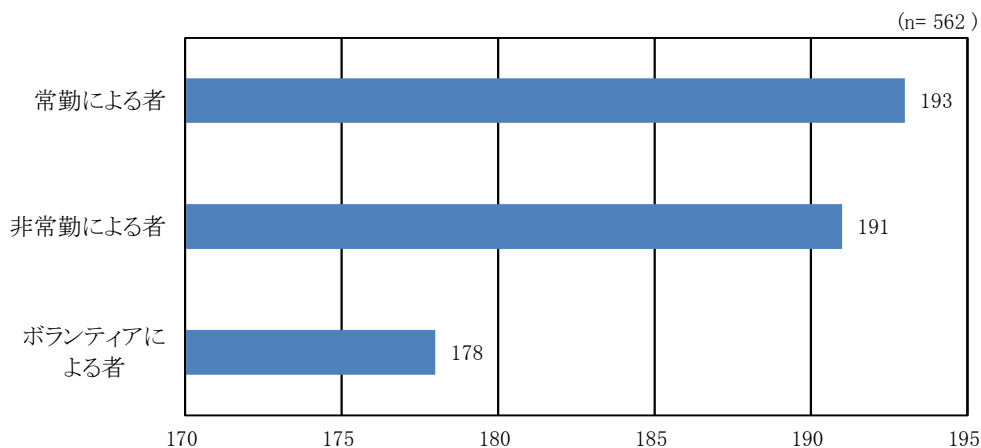
前年度では、国際交流協会が183人(25.3%)と最も多く、地方公共団体144人(19.9%)、社団法人・財団法人133人(18.4%)、教育委員会74人(10.2%)、任意団体72人(10.0%)、大学等機関が70人(9.7%)の順となっていた。

令和2年度は前年度と比較し、地方公共団体が12人、任意団体が7人増加し、社団法人・財団法人が81人、教育委員会が45人、大学等機関が33人、国際交流協会が14人減少した。

(2) 職務別の状況

常勤による者が193人(34.3%)と最も多く、以下、非常勤による者191人(34.0%)、ボランティアによる者178人(31.7%)の順となっている。

前年度では、非常勤による者が327人(45.3%)と最も多く、常勤による者200人(27.7%)、ボランティアによる者195人(27.0%)の順となっていた。



4 日本語教育コーディネーターの業務内容について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等に対し、日本語教育コーディネーターが主に担当している業務について、「日本語教師の養成・研修」、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」、「その他」の五つの業務内容の内、該当するものを全て回答してもらい、集計した。その結果、有効回答件数 819 件の内訳として、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」が 233 件、「地域における日本語教育の企画・運営」が 231 件、「地域における日本語教育の実態把握」が 182 件、「日本語教師の養成・研修」が 135 件、「その他」が 38 件であった。

(単位：件)

	連絡・調整	企画・運営	実態把握	養成・研修	その他	合計
コーディネーターの業務内容	233	231	182	135	38	819

(注) 複数回答あり。

5 総表

区分		機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計	
			常勤		非常勤		ボランティア※3			
			日本語※1	日本語以外※2	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外		
大学等機関	国立	5	0	5	1	2	0	0	8	
	公立	0	0	0	0	0	0	0	0	
	私立	15	9	15	1	4	0	0	29	
	小計	20	9	20	2	6	0	0	37	
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	16	10	2	5	10	0	17	44
		政令指定都市	6	4	0	8	5	0	0	17
		中核市	4	0	1	1	1	0	0	3
		特別区	0	0	0	0	0	0	0	0
		上記以外	35	5	18	14	22	5	28	92
		うち外国人集住都市	3	1	0	2	0	0	0	3
		計	61	19	21	28	38	5	45	156
	教育委員会	都道府県	3	0	4	1	0	0	7	12
		政令指定都市	2	1	0	0	4	0	0	5
		中核市	3	0	2	0	0	0	0	2
		特別区	0	0	0	0	0	0	0	0
		上記以外	10	2	0	5	1	1	1	10
		うち外国人集住都市	2	0	0	1	1	0	0	2
		計	18	3	6	6	5	1	8	29
	国際交流協会	77	19	30	37	36	24	23	169	
	法務省告示機関	8	1	5	0	1	0	0	7	
	その他	特定非営利活動法人	8	0	0	6	3	1	1	11
		学校法人・準学校法人	3	0	3	0	0	0	0	3
		株式会社・有限会社	2	0	10	0	0	0	0	10
		社団法人・財団法人	7	33	6	0	8	0	5	52
		その他の法人	5	0	0	4	1	4	0	9
		任意団体	50	2	6	6	4	24	37	79
		計	75	35	25	16	16	29	43	164
小計	239	77	87	87	96	59	119	525		
合計		259	86	107	89	102	59	119	562	

(※1) 日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、日本語教育コーディネーター業務も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）。

6 内訳図表

都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数、日本語教育コーディネーター数

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
		常勤		非常勤		ボランティア		
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
北海道	6	0	5	0	3	0	3	11
青森県	1	0	1	0	0	0	0	1
岩手県	3	0	1	3	0	1	0	5
宮城県	4	0	0	0	3	0	1	4
秋田県	1	0	0	1	0	0	0	1
山形県	4	0	4	0	2	0	10	16
福島県	7	0	2	0	0	4	2	8
茨城県	8	0	0	1	6	1	8	16
栃木県	1	0	0	0	0	0	1	1
群馬県	2	0	0	1	0	0	1	2
埼玉県	11	1	2	0	0	3	16	22
千葉県	8	0	1	1	0	0	4	6
東京都	22	35	11	13	10	8	0	77
神奈川県	10	8	2	7	3	7	6	33
新潟県	4	0	0	1	0	0	2	3
富山県	5	0	7	2	0	1	1	11
石川県	7	2	1	2	6	2	0	13
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	4	2	0	0	0	0	2	4
長野県	5	0	1	5	1	0	0	7
岐阜県	9	1	5	5	5	2	0	18
静岡県	13	8	6	7	7	0	2	30
愛知県	14	4	3	1	16	3	1	28
三重県	1	1	0	0	0	0	0	1
滋賀県	5	1	2	0	0	2	1	6
京都府	7	0	4	0	0	4	8	16
大阪府	17	0	13	3	5	10	10	41
兵庫県	19	5	5	5	8	4	13	40
奈良県	3	1	9	0	0	0	0	10
和歌山県	1	0	4	0	0	0	0	4
鳥取県	1	0	3	0	3	0	0	6
島根県	3	2	0	0	0	0	0	2
岡山県	3	1	0	1	0	0	1	3
広島県	6	1	2	1	0	0	0	4
山口県	3	0	0	2	2	0	0	4
徳島県	7	2	2	2	1	1	2	10
香川県	5	3	3	0	0	1	1	8
愛媛県	4	0	1	5	2	0	0	8
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	9	4	2	0	1	3	8	18
佐賀県	8	0	0	11	4	1	14	30
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	3	4	3	8	4	1	0	20
大分県	1	0	0	0	0	0	1	1
宮崎県	2	0	1	1	7	0	0	9
鹿児島県	2	0	1	0	3	0	0	4
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	259	86	107	89	102	59	119	562

